

ポストコロナ社会のウェルビーイング — MRI 版ウェルビーイング指標の活用を目指して —

株式会社三菱総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：藪田健二、以下 MRI）は、ポストコロナ社会で目指す姿として「レジリエントで持続可能な社会」を掲げ、その究極的な目標をウェルビーイングの最大化と位置づけました。本リリースでは、ポストコロナ社会のウェルビーイングのあり方を示し、それを測定するための枠組みとして MRI 版ウェルビーイング指標を公表します。

ポストコロナ社会の究極的な目標となる「ウェルビーイング」

コロナ危機下で加速した潮流を踏まえ、MRI はポストコロナで目指すべき社会のイメージを「レジリエントで持続可能な社会」と見定めた¹。将来が不透明な状況において、気候変動や経済格差を抑えつつ豊かさを実現するためには、内外経済・社会におけるショックにしなやかに対応し、地球環境との調和を保ちながら社会全体の豊かさを持続的に高めていくことが必要だ。

そして、ポストコロナにおける豊かさとは、経済成長一辺倒ではなく、心身の健康や自己実現、社会貢献などの幅広い要素を包含する概念となる。MRI は、目指すべきレジリエントで持続可能な社会における究極的な目標を「ウェルビーイングの最大化」と位置づけ、人々のウェルビーイングを高めるために必要な要素を指標化することを試みた。

地球と社会に制約される中での人間の主観的幸福

ポストコロナ社会でウェルビーイングを高めるには、「人間」が享受する主観的な幸福に加えて、人間が生活する上で無視できない外部要因である「地球」、そして課題が複雑化する中で合意形成の困難を伴う「社会」という二つの制約条件を明確に位置付ける必要がある。そこでは、「豊かな地球と社会に支えられて人間のウェルビーイングが実現する」という視点に加えて、「人間が地球と社会に能動的に働きかけることでウェルビーイングが向上する」という双方向性がカギとなる。

9 要素・21 項目・36 指標から構成される MRI 版ウェルビーイング指標

こうした基本的なウェルビーイングの構造を踏まえて、MRI 版ウェルビーイング指標では、指標を人間・社会・地球に関する要素から構成し、人間について 4 要素、社会について 4 要素、地球について 1 要素、計 9 の要素に分類した。これら 9 要素をさらに 21 項目・36 指標に細分化し、ダッシュボード方式の主観的幸福度（subjective well-being）として定義した。

¹ 三菱総合研究所「目指すべきポストコロナ社会への提言 — 自律分散・協調による『レジリエントで持続可能な社会』の実現に向けて」<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/eccoutlook/2020/20201019.html>

生活者 1 万人アンケートが示す日本のウェルビーイングの姿

さらに、日本のウェルビーイングの状況をさまざまな角度から分析するため、36 のウェルビーイング指標に関する「重要度」「満足度」「実現度」を生活者 1 万人アンケートで調査した。その結果、日本の生活者は総じて「心身の健康」や「所得・資産」といった生活の自立にかかる要素、そしてセーフティ（安全）やサステナビリティ（持続可能性）を重視する傾向が明確になった。また、生活満足度については、シニア層が圧倒的に高い反面、ミドル層（40 代・50 代）では生活への不満が大きい状況が浮かび上がった。ウェルビーイング向上に対する個別指標の影響度を分析した結果では、「将来への希望」が最も大きな影響を持つこと、「所得と資産」「精神的な健康」「財政の持続性」など、身近な生活や社会の基礎的インフラに関わる指標の影響度が大きいことなどが判明した。

また、生活者を価値観と置かれた状況でセグメント化した分析では、生活満足度が低く個人の生活を重視する層におけるウェルビーイングが低く、社会からの恩恵が受けられず将来への希望が感じられていない状況が明確に表れた。一方、社会との関係を重視する層においては、「財政の持続性」や「地球環境の保全」といったサステナブル関連の指標の改善がウェルビーイング向上に大きな影響を与えることがわかった。社会全体のウェルビーイングを高めていくにあたり、社会からの恩恵が受けられない層に手を差し伸べつつ、ゆとりのある層については社会貢献の意識を引き出していくなど、生活者の価値観と置かれた状況に応じたきめ細やかな施策を講じることの重要性が示唆される。

目指すべき社会の実現に向けた今後の活用と展望

MRI 版ウェルビーイング指標は、ポストコロナ社会において国・地方自治体や企業が政策立案や事業展開を行うにあたって、市民や顧客、従業員といったステークホルダーのウェルビーイングを高めるための評価指標として活用可能だ。気候変動や経済格差の抑制、従業員のエンゲージメント向上など、日本社会が直面する困難な課題において、「ウェルビーイング最大化」を目的とした施策を講じることが、社会課題解決に向けた重要な視点となる。

MRI は、時系列データの蓄積や客観指標との紐付け、生活者セグメントの細分化といった機能向上を進めつつ、MRI 版ウェルビーイング指標を現実の政策や事業を評価する手段として活用しやすいツールとするよう、取り組みを続けていく所存である。

目次

1. ウェルビーイング研究の系譜	1
1.1. ウェルビーイングをめぐる過去の議論	2
1.2. 経済学におけるウェルビーイングの捉え方	3
1.3. ウェルビーイング指標の先行事例	5
2. MRI が考えるポストコロナ社会のウェルビーイング	8
2.1. ポストコロナ社会とウェルビーイング	9
2.2. MRI 版ウェルビーイングの基本構造と構成要素	11
3. 生活者 1 万人アンケートが示す日本のウェルビーイング	15
3.1. ウェルビーイングの全体像	16
3.2. ウェルビーイング向上の源泉	23
3.3. 社会のウェルビーイング最大化に向けた道程	27
4. 今後の活用と展望	29
4.1. MRI 版ウェルビーイング指標の活用と課題	30
4.2. 「双方向性の強化」を通じたウェルビーイング向上	31
4.3. 双方向性強化によるウェルビーイング向上の具体像	32
付録	35
付録 A MRI 版ウェルビーイング指標の全体構造	36
付録 B 生活者 1 万人アンケートの概要	37
付録 C クラスタ分析に基づくウェルビーイング構成要素の妥当性評価	38
付録 D 重要度と満足度を用いた主成分分析に基づく生活者のセグメント化	39
付録 E 順序ロジットモデルに基づくウェルビーイング関数の推計	40

第1章

ウェルビーイング研究の系譜

1. ウェルビーイング研究の系譜

1.1. ウェルビーイングをめぐる過去の議論

語源はイタリア語の「benessere : 善くあること」

ウェルビーイングは多義的な言葉であり、使われる分野に応じて健康、幸福、福祉などさまざまな訳語があてられてきた。ウェルビーイングの語源はイタリア語の「benessere (善くあること)」で、16世紀ごろに導入されたとされる²。善くあることは必ずしも「健康」や「幸福」とは結びつかないが、例えばギリシア哲学においてアリストテレスは幸福を「最高の善」と定義し、実際の快樂よりも善き行動が幸福をもたらすと説いた。また、中世ヨーロッパではトマス・アクィナスが人生の質を「徳」や「神との近さ」という観点から定義しているほか、春秋時代の中国では孔子が「互いに協力し合う関係の中で生きること」を強調し、社会における人生の質に重きをおいている。

20世紀以降では、1947年に採択された世界保健機関（WHO）憲章の前文における「健康」の定義の中でウェルビーイングという言葉が採用された³。1980年代以後、エド・ディーナーらによって心理学分野において主観的ウェルビーイング（幸福度）の測定の研究が盛んになり幸福度調査が行われるようになった。近年では、SDGsの目標3においてウェルビーイングという言葉が採用されているが、日本語訳は「すべての人に健康と福祉を」となっており、ウェルビーイングには「福祉」の訳語があてられている⁴。

主観的幸福研究と客観的幸福研究に分類されるウェルビーイング研究

ウェルビーイング研究（日本語では「幸福研究」と呼ばれることも多いが、本稿ではウェルビーイング研究に統一する）は、大きく主観的幸福（subjective well-being: SWB）研究と客観的幸福（objective well-being: OWB）研究に分類される。前者は各人の主観的な幸福度を対象として統計的、客観的に計測・分析する一方、後者は収入や学歴、生活の状態、健康状態、脳波測定など、幸福と関連しそうな客観的なデータを用いて間接的に人々の幸福度を計測・分析する。

次節で詳しく述べる通り、主観的幸福は個人の主観的な申告に依存するため正確な計測が困難であり、経済学をはじめとする学術界では近年に至るまで科学的な分析対象とみなされてこなかった。これに対して、客観的幸福は統一的な尺度に基づく分析ができることから、これまでにさまざまな指標が検討され、活用されてきた。しかし、客観的幸福はあくまでも幸福を間接的に計測したものであり、その妥当性は主観的幸福と比較することで初めて確認される。実際、経済学における「序数的効用（ordinal utility）⁵」や「国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）」といった客観的幸福を示す指標が人々の主観的幸福を必ずしも正確に反映していないのではないかと、との疑問が近年さまざまな観点から呈されている。このように、主観的幸福と客観的幸福にはそれぞれ長所と短所があり、相互補完的に扱うことにより人間の幸福についての理解を深めることができるといえよう。

² オックスフォード英語辞典より。

³ “Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.” 「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいいます。（日本 WHO 協会訳、下線は MRI）」

⁴ SDGs 目標3の原文は“To ensure healthy lives and promote well-being for all at all ages”であり、直訳すると「すべての年齢のすべての人々に健康的な生活を確保しウェルビーイングを促進すること」となる。

⁵ 水準や大きさ自体に意味はないが、その大きさから示される序列に意味がある効用を指す。例えばリンゴ1個とミカン1個をもらうことによる効用について、序数的効用では「どちらの効用が大きいか」という序列のみが重要であり、「どれくらい大きいか」には意味がないとされる。

1.2. 経済学におけるウェルビーイングの捉え方

経済学における「効用」とウェルビーイングの関係

経済学は本来、人間の幸福について考える学問であり、「経済成長や失業、インフレなどの経済現象が個人の幸福にどのような影響を及ぼすのか」といった疑問に答えることが期待されている。こうした背景から、経済学では財・サービスの消費が個人に与える満足や快楽を「効用 (utility)」と定義し、それを最大化することを重要な命題としてさまざまな研究が行われてきた⁶。

しかし、1930年代に生まれて第二次世界大戦後に広く浸透した新厚生経済学では、①ある財が生み出す満足や快楽といった効用の大きさ（基数的効用）を測定することは本質的に困難である、②効用の大きさが測定できなくとも、個人の選択（序数的効用）さえ観察できれば需要理論の説明が可能となる、という二つの考え方の下で、研究の対象が満足や快楽といった効用の中身や大きさ表す基数的効用から、どちらの効用が大きいかという顕示選好を表す序数的効用に移った。観察可能な事象のみを分析対象とするという客観性が重視された結果、近代経済学の理論では、費用便益分析などの一部の分野を除いて、個人の効用の大きさを直接的に取り扱うことから離れ、基数的効用に対する関心が払われない状況が続くこととなったのである。

ウェルビーイング研究の新展開

こうした経済理論の流れに伴って、経済学とウェルビーイングとの関係は希薄になっていった。一方、1990年代以降において、効用の中身や大きさを測定することは可能であり、ウェルビーイングの観点から測定すべきだという考え方が、一部の経済学者から提唱され始めた。この変化の背景には、大きく四つの流れが存在する。

一つ目は、「個人の選好」が「個人の幸福」とは独立しており、両者が相違する場合が多いという実証結果が出てきたこと。例えば、チャリティへの寄付やボランティアへの参加といった利他的な動機を持つ行動は、個人の利己的な選好だけでは説明することができない。

二つ目は、経済学が取り扱う効用の対象が市場で取り扱われる財・サービスに限定されていることに対して、「人々の感じる満足や快楽の多くは市場では購入できず価格もつけられない」という主張が出てきたこと。例えば、労働することの喜びや友人との会話を通じて得られる満足は、市場での取引を通じて入手することができない。

三つ目は、1970年代以降に登場した経済心理学や行動経済学の分野における研究を通じて、「そもそも人々は効用を最大化させるような選択ができるとは限らない」という実証的な根拠が現れたこと。人間は、経済学が想定する合理的な行為者（ホモ・エコノミカス）とは異なり、さまざまなバイアスや情動に基づく非合理的な行動を取り得ることが、実証研究を通じて次々と明らかにされてきている。

四つ目は、1950年代以降、社会心理学の分野において「幸福の測定」に関する研究が膨大に積み重ねられた結果、「効用を測定することは不可能である」という新厚生経済学の基本的な考え方に対して疑義が呈されたこと。実験心理学の分野における幸福概念についての厳密な実証分析を通じて、「測定可能な効用」という新しい発想が、経済学の間にも徐々に浸透することとなった⁷。

⁶ 例えば、18世紀の経済学者ジェレミー・ベンサムは、ある期間に経験される効用は「快楽計」で測定される瞬間的な効用の総体から成り立っており、効用は測定可能であると主張している。

⁷ 例えば、サルコジ仏大統領（当時）が発足させ、ノーベル賞受賞経済学者であるコロンビア大学スティグリッツ教授が議長を務めた経済実績と社会進歩の計測に関する委員会が2009年に取りまとめた最終報告書では、「最近の研究によると、主観的幸福について有意義かつ信頼できるデータの収集は可能である。（中略）各国統計機関は、主観的幸福に関する質問を各国の標準的な調査に組み込んで、人々の生活評価、快楽的体験、生活の優先事項を把握すべきである」と述べられている。

豊かさを示す指標としての GDP が抱える課題

効用に中身を与えようという取り組みが経済学の中で始められると同時に、これまで人々の豊かさを示す指標として広く利用されてきた国内総生産（gross domestic product: GDP）についても、その限界を指摘する声が高まっている。GDP は、国連が 1948 年に定めた国民経済計算（System of National Accounts: SNA）の枠組みの下で計算され、各国の経済活動や生活水準、経済成長を比較する統一的な尺度である一方で、以下に示すような点で限界があることが知られている。

第一に、いわゆる「消費者余剰」がカウントされず、人々の効用が過小評価されること。市場における均衡価格は、もうこれ以上の消費をしないかの境界において決定されるが、その段階に達するまでの消費（限界内の消費）にかかる価格はより高くなる。しかし、GDP は市場における均衡価格に基づいて計算されるため、より高い価格を支払う意志を持つ消費者の効用と均衡価格との差分に相当する消費者余剰が計算から漏れてしまう。昨今のデジタル化の進展を受けて、安価に提供される財・サービス（Amazon や Google が提供する各種 Web サービスなど）における消費者余剰の拡大が指摘されており、消費者余剰に関する効用の過小評価には注目が集まっている。

第二に、市場で取引されない財・サービスがカウントされず、人々の経済活動が過小評価されること。典型的な事例としては家庭内の無償労働があり、日本では GDP に含まれない無償労働の規模が最大で 143 兆円に上ると試算されている⁸。また、いわゆる「地下経済」と呼ばれる非公式セクターの経済活動も、GDP から除外される。その規模は、日本では対 GDP 比 10%程度とそれほど大きくないが、新興国経済では同 50%を超える場合もある⁹。

第三に、効用を減少させるような活動についてもプラスにカウントしてしまう場合があること。都市部に住むサラリーマンが通勤によって被る苦痛についても、通勤費という形で GDP にプラスとして計上される。また、「行き過ぎた監視」は市民にマイナスの効用を与えることがあるが、監視に係る各種支出は GDP にプラスとして反映される。「残念な要素（regrettables）」と呼ばれるこうした支出は、警察や公衆衛生、道路保守、国防などの幅広いサービスにおいて観察され、それらが GDP に占める割合は決して小さくない。

第四に、所得配分やその変化について考慮が払われないこと。GDP を所得の側面から見たとき、それが国民にどのように配分されていても、総額が変わらなければ同一の水準として認識される。しかし、幸福が相対的な所得に大きく依存することはよく知られており、所得が均等に配分されている場合とその大部分が限られた国民に集中している場合には、国民の幸福度は同じとは考えにくい。

GDP に対して提起されている上記のような問題点に対しては、無償労働や地下経済の規模計測、「残念な要素」の修正など、いくつかの拡張や修正の方法が提案されている。また、GDP をめぐっては上記のような限界が指摘されているとはいえ、人々の豊かさを統一的な尺度で比較できる指標の一つとして、引き続き有用であり続けることは間違いない。

ウェルビーイングをめぐるパラドックス

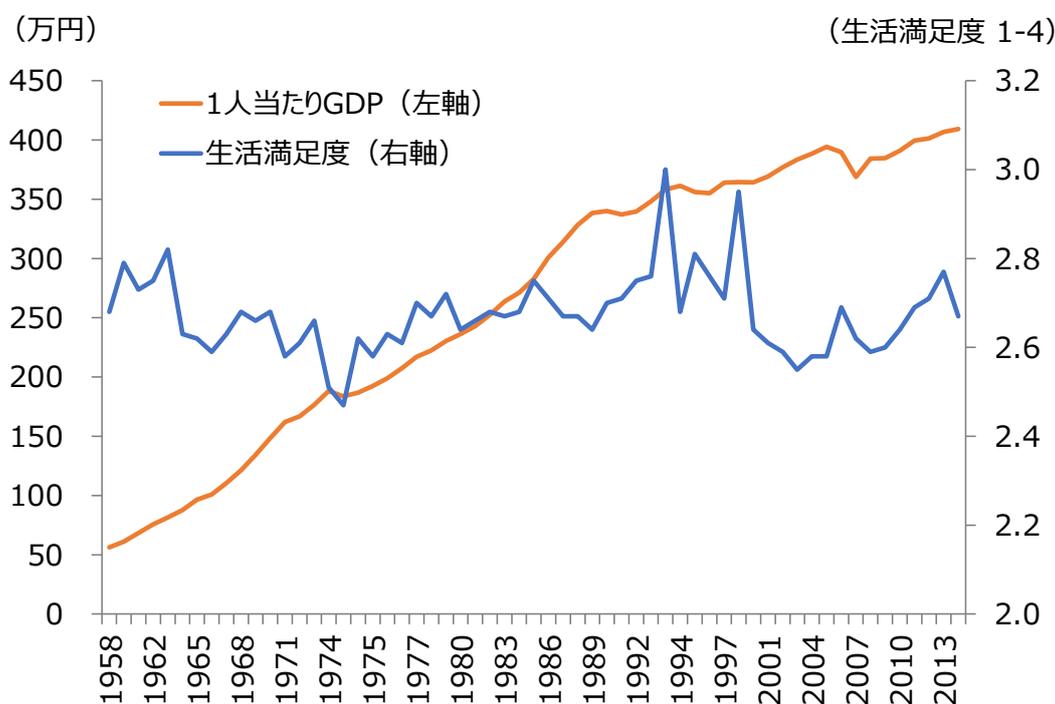
ウェルビーイングと効用との関係は、1 時点でのクロス・セクション・データを用いた分析では明確に表れる一方、ウェルビーイングの変化を時系列的に眺めたときには、効用との関係が消滅することが知られてい

⁸ 内閣府の経済社会総合研究所は、おおむね 5 年に 1 度の頻度で家事、介護・看護等の無償の家事活動、家計のボランティア活動に伴う無償労働の貨幣評価を行っている。2017 年の推計では、無償労働の貨幣評価額は 101 兆円～143 兆円、対 GDP 比で 18.8～26.6%に上ると試算された。

⁹ Medina and Schneider, “Shadow Economies Around the World: What Did We Learn Over the Last 20 Years?” IMF Working paper, WP/18/17.

る。例えば、日本の1人当たりGDPの推移が過去50年間に大幅に増加しているのに対して、同期間における生活満足度はほぼ一定の水準にとどまっている（図表1-1参照）。

図表1-1 1人当たりGDPと生活満足度の長期推移



注：1人当たりGDPは平成23年基準の実質GDPを総務省の人口推計で割った値を指す。

出所：World Database of Happiness、内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」より三菱総合研究所作成

これは「イースタリン・パラドックス」と呼ばれる現象であり、「相対所得仮説」と「順応仮説」という二つの仮説によって説明できるとされている。相対所得仮説とは、人々の幸福が所得の相対的な変化に敏感に反応するのに対して、絶対的な所得水準の変化には大きな反応を示さないという仮説である。順応仮説とは、人間が環境の変化に対してすぐに慣れてしまい、生活水準の上昇に対していったんは幸福度が上がるものの、すぐにその状況に慣れてしまって元の幸福度に戻るといった仮説である。

これまでにイースタリン・パラドックスを裏付ける実証分析が数多く行われている。日本については、絶対的な所得水準の増加のうち、幸福度を上げる効果の約50%が相対所得仮説によって、残りの88%までが順応性仮説によって相殺され、所得増加の6%しか幸福度を上げる効果を持たないとの試算がある¹⁰。

1.3. ウェルビーイング指標の先行事例

ウェルビーイング指標の主要な類型

前節までに述べたとおり、ウェルビーイングを示す指標には複数の切り口や測定方法がある。各指標が相応のメリット・デメリットを持っており、どのタイプの指標を採用すべきかは用途に応じて変化する。ウェルビーイング指標が大きく「主観的幸福 (SWB)」と「客観的幸福 (OWB)」に分類されることは1.1節で示したとおりだが、この他にもいくつかの観点から分類することが可能である。

まず、主観的幸福度については、総合的な生活満足度を示す指標と分野別の生活満足度を示す指標に大別

¹⁰ 「日本の幸福度」大竹文雄、白石小百合、筒井義郎編著、276 ページ。

される。総合的な満足度については、直接的に満足度を聴取する場合と、分野別の満足度を何らかのウェイトを用いて統合する場合がある（統合方式）。また、ウェルビーイング指標によっては、総合的な満足度を示さず、分野別の満足度を並列的に示す場合もある（ダッシュボード方式）。

次に、客観的幸福度については、フロー指標（決められた期間に発生した結果）とストック指標（過去の蓄積と減耗を累積した結果）に分けられることに加えて、フロー指標については物質的な生活状況を示す指標と生活の質（quality of life: QOL）を示す指標に分類することが可能である。先に触れた GDP は、この分類によると、客観的幸福度におけるフローの物質的な生活状況を表す指標となる。

ウェルビーイングの計測方法についても、複数の方式が存在する。主観的幸福度は基本的にアンケート調査を通じて計測されるが、一定の頻度で行われる定点調査や定性的な質問を含むインタビュー調査に加えて、近年では Web を通じた「パルスサーベイ」と呼ばれる簡易な満足度調査が行われることもある。客観的幸福度では、客観的に観察可能で数値に落とし込める指標を何らかの単位で集約した「マクロデータ」が多く存在するが、近年ではあらかじめ集約せずに個票単位のデータを公開する「マイクロデータ」の重要性が高まっている。また、マイクロデータはさらに「行動データ（外出・参加・投票などの社会的行動および表情・話し方・態度などの非言語行動）」や「バイタルデータ（脳波・血圧・心拍数などの心理的・神経生理的情報）」などに細分化可能である。今後は、IoT 等のデジタル技術によってマイクロデータの計測対象が急速に広がり、それらがオープンデータとして国民に広く開放されていくことが期待される。

ウェルビーイングに影響を与える要素

客観的か主観的かを問わず、ウェルビーイングに影響を与える要素は多岐にわたる。冒頭で紹介したディーナーらによる社会心理学的な研究蓄積を活用した個人の幸福度を直接計測する方法がある一方、人間の幸福度に影響を与える社会指標・経済指標、あるいは住環境やより広い地球環境に着目した研究もある。

主観的幸福度研究の枠組みでは、実証分析を通じて個別の事象とウェルビーイングとの関係を明らかにする試みが数多く行われており、所得、失業、インフレ、格差、結婚、ワークライフバランスといった事象と主観的幸福度との関係が、時には複数国間の比較を含めて実施されてきた。また、近年では考え得る要素をすべて包含した幸福度関数を推計するような試みもみられており、私的な観点、公共的な観点、客観指標など 100 を超える指標を説明変数として主観的幸福度の推計を行うような実証研究結果も存在している¹¹。

主要なウェルビーイング指標

国内外で公表されている主要なウェルビーイング指標を図表 1-2 に示す。数あるウェルビーイング指標の中でも、最も包括的かつ比較可能性の高い指標が OECD による「より良い暮らし指標（Better Life Index: BLI）」である。OECD では、2011 年以降 2~3 年に 1 度のペースで「幸福度白書」を公表しており、そこでは 37 の OECD 加盟国および四つのパートナー国に関する 80 を超える指標をとりまとめた「幸福のダッシュボード」が掲載されている。主として客観的指標から構成される BLI であるが、中には主観的幸福度も含まれており、OECD は 2013 年に主観的幸福度を計測するための包括的なガイドラインを公表している。

また、国による幸福度指標としては、ブータン王国が概ね 5 年毎に集計・公表している「Gross National Happiness: GNH」がある。1972 年に考案された GNH は、これまで何度か指標の改定が行われており、2011 年の更改において、四つの柱、九つの分野、33 指標から構成される現在の体系が整備された。OECD の BLI

¹¹ Daniel J. Benjamin, et al, “Beyond Happiness and Satisfaction: Toward Well-Being Indices Based on Stated Preference,” American Economic Review 2014 では、過去の主観的幸福度研究の包括的なレビューに基づき、113 の私的要素、18 の公共的要素、5 の客観指標、計 136 の説明変数に基づいて主観的幸福度の推計を行っている。

との違いとしては、BLI が単一の幸福度指標への統合を行っていないのに対して、GNH では個別指標を特定のウェイトに基づいて統合し、単一指標に落とし込んでいる点が挙げられる。

日本国内のウェルビーイング関連指標としては、「新成長戦略」（2010年6月18日閣議決定）に盛り込まれた新しい成長及び幸福度に関する調査研究を推進するために内閣府が開催した「幸福度に関する研究会」にて取りまとめられた「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」がある。同報告書で提唱された幸福度指標案は経済社会状況、健康、関係性の三つの柱で体系化されており、計132に上る個別指標から構成されているが、現時点では同指標案は正式な指標として運用されるに至っていない。

日本国内で実運用されている幸福度指標としては、熊本県や荒川区の取り組みが注目に値する。両者は、いずれも県民・区民に対するアンケートに基づいた主観的幸福度指標であり、年1回最新の集計に基づく幸福度指標が公表されている。熊本県の「県民総幸福量（Aggregate Kumamoto Happiness: AKH）」は、ブータン王国のGNHと同様に個別指標にウェイトをかけて単一指標に統合している一方、荒川区の「荒川区民総幸福度（Gross Arakawa Happiness: GAH）」は、6分野39指標をダッシュボード方式で公表し、2013年から行政評価の参考指標として活用が始められている。

図表1-2 主要なウェルビーイング指標

指標名	概要	主観／客観	提示方法	指標数	更新頻度
OECD より良い暮らし指標 (Better Life Index: BLI)	現在の幸福を形作る11側面(生活の質8側面、物質的生活状況3側面、未来の幸福を支える4側面から構成され、加盟国間で比較。	主として客観指標を採用するが、生活の質に主観的幸福度も採用	ダッシュ ボード 方式	80超 ^注	2～3 年毎
ブータン王国 Gross National Happiness: GNH	1972年に考案され、2011年に更改。4つの柱、9つの分野、33指標から構成され、ウェイトに基づき単一指標を算出。	主観指標と客観指標を併用	統合方式	33	概ね 5年毎
日本 内閣府幸福度指標 試案	主観的幸福感を中心に、経済社会状況、健康、関係性の3本柱で体系化。2011年に試案提示。	主観指標と客観指標を併用	ダッシュ ボード 方式	132	—
熊本県 県民総幸福量 (Aggregate Kumamoto Happiness: AKH)	「夢を持っている」、「誇りがある」、「経済的な安定」、「将来に不安がない」の4分類を幸福要因と定義し、12項目の満足度とウェイトをアンケート調査し統合。	主観指標のみ	統合方式	12	年次
荒川区 荒川区民総幸福度 (Gross Arakawa Happiness: GAH)	上位に幸福実感指標、下位に6分野毎の39関連指標を置き、2013年から行政評価の参考指標として使用。	主観指標のみ	ダッシュ ボード 方式	39	年次

注：BLIの指標数は、OECDが公表する「利用の手引き」では「80を超える幸福度指標」と記載されているが、2020年に公表された最新の白書（「OECD幸福度白書5」）では、細分化された指標の総数は119に上っている。

出所：各種資料より三菱総合研究所作成

第2章

MRI が考える

ポストコロナ社会のウェルビーイング

2. MRI が考えるポストコロナ社会のウェルビーイング

本章では、ポストコロナ社会におけるウェルビーイングの構造と構成要素について、MRI の基本的な考え方を提示する。まずはコロナ危機を通して加速した世界の潮流を捉え、それらを踏まえた上での目指すべき豊かさと社会像を示す。その上で、ポストコロナ社会での豊かさを測るためのウェルビーイングの基本的な構造を説明し、その構成要素について解説する。

2.1. ポストコロナ社会とウェルビーイング

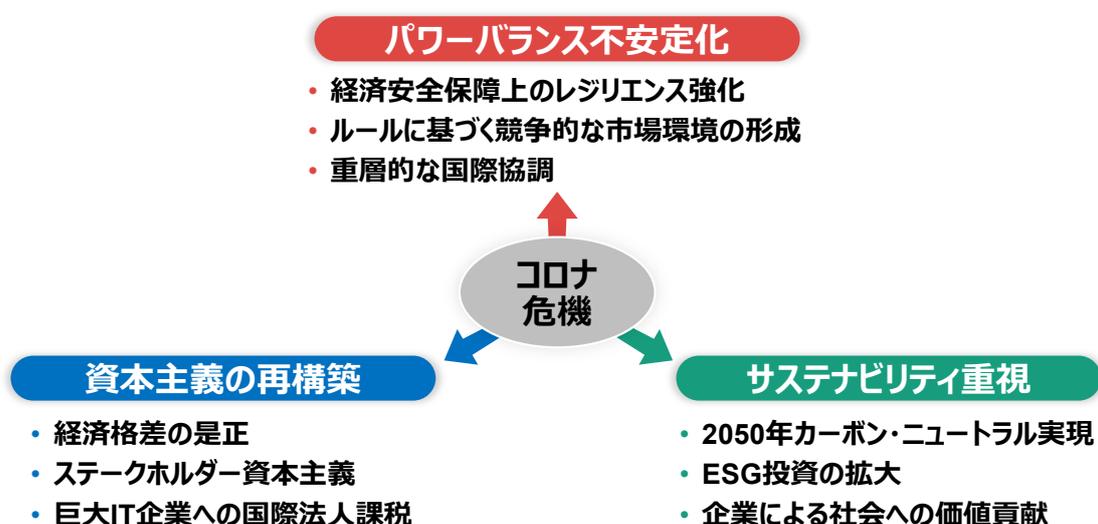
バックカスティングによる社会課題解決の重要性

新型コロナウイルス感染症拡大がもたらしたいわゆる「コロナ危機」は、私たちの生活のあらゆる側面に大きな影響を与えた。コロナ危機が与えた影響の特徴は、世界経済において既に始まっていた大きな転換への潮流を加速する役割を果たしたことにある。では、コロナ危機が加速した潮流とは何か。

一つ目は、国際情勢におけるパワーバランスの不安定化だ。世界 GDP シェアの推移を見るとおり、2030年には米国を抜いて世界最大の経済大国となる中国、そして今後台頭するインドを含め、ポストコロナの世界は多極化の様相を深める。こうした中長期的な潮流を、図らずも加速させたのがコロナ危機だった。コロナ危機が民主主義国家のリーダーたる米国の社会経済の脆弱性を浮き彫りにしたこと、そして権威主義国家の中国が少なくとも表向きにはコロナ危機のダメージを抑え込むことに成功したことは、米国に拮抗する中国の国際的な存在感を高めた。ポストコロナの国際社会は、より不安定化するパワーバランスの下で、国際協調に向けて慎重かつ創造的に立ち回ることが求められる。

二つ目は、資本主義の再構築だ。冷戦後に急拡大した国際化の流れは、新興国の中間層の所得を上昇させ、世界全体の経済格差を縮小させた。一方、新自由主義的な経済運営は、先進国の中間層を成長から置き去りにし、富裕層をさらに富ませる中で、国内の経済格差を大きく拡大させた。資本主義がもたらす格差と分断の拡大は、コロナ危機下での対人サービス産業の不振とデジタル関連産業の躍進に示される「K 字回復」を通じてより先鋭化している。格差の状況は国によって差異があるものの、経済格差が生む社会的な分断への対応が、ポストコロナの重要な論点となることは間違いない。

図表 2-1 コロナ危機で強まった三つの潮流

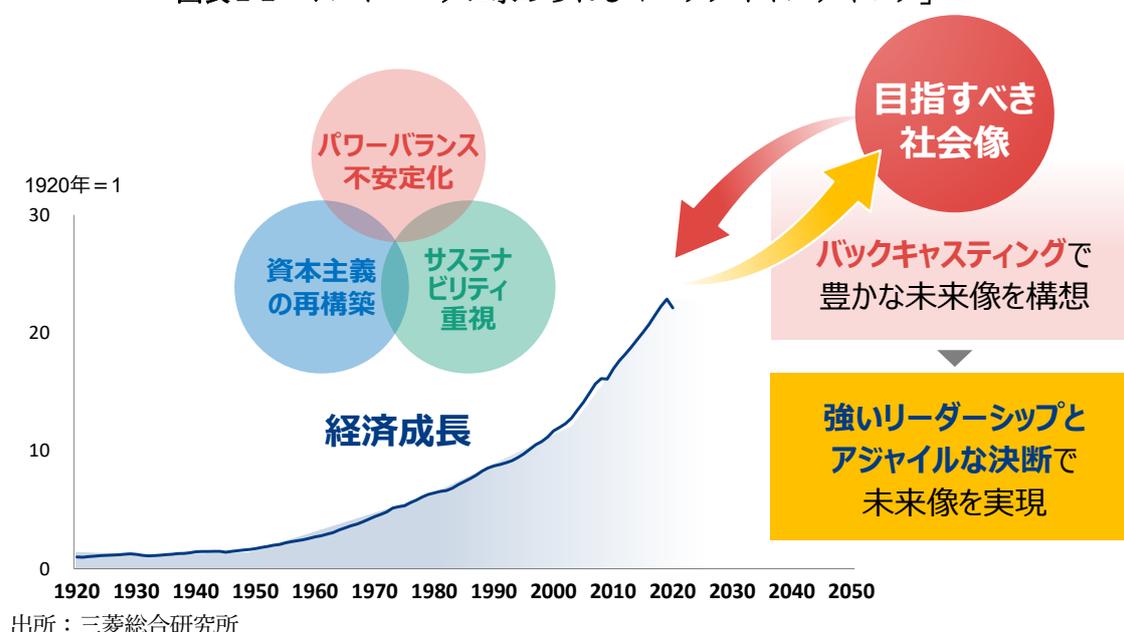


出所：三菱総合研究所

三つ目は、サステナビリティ重視だ。地球環境を顧みず成長を続けた世界は、過去 100 年で経済規模を 20 倍に拡大させた。それとほぼ比例して増え続けた CO2 排出量は、1970 年代以降の地球温暖化のペースを大きく加速させている。こうした中、日本を含む世界は、グリーンをポストコロナの基本理念、そして新たな成長の機会と捉えて、2050 年のカーボンニュートラルに向けて動き出している。世界のサステナブル関連投資額は 2021 年上半期において前期比 2.6 倍の 7,000 億ドルに増加した。一方で、この金額は国際エネルギー機関 (IEA) が試算した脱炭素化に必要な投資額である年間 4 兆ドルには大きく届いていないことに加え、脱炭素化への具体的な道筋は、いまだ明確に示されていない。

パワーバランスの不安定化、資本主義の再構築、サステナビリティ重視。コロナ危機下で加速したこれらの潮流は、いずれも足もと数十年間の社会のあり方からの大きな転換を求めている。このように、現状延長からの転換が求められるポストコロナ社会において、必要となる考え方は「バックカスティング」による社会課題解決だ。将来が不透明な状況において、回避できない制約を受け入れつつ、その中で豊かな未来像を構想する。そして、描いた未来像を、強いリーダーシップとアジャイルな意思決定で実現する。「人と企業の変革」が、いかに豊かな未来像を構想し、実現するかが問われる時代となる。

図表 2-2 ポストコロナに求められる「バックカスティング」



究極の目標は「ウェルビーイングの最大化」

では、バックカスティングで目指すべき「豊かな未来像」とは何なのか。コロナ危機を受けて加速した潮流を踏まえたポストコロナ社会のキーワードとして、「レジリエンス」と「持続可能性」の2要素が浮かび上がる。レジリエンスとは、感染症や災害、国際情勢変化など、内外経済・社会におけるショックにしなやかに対応できること。そして持続可能性とは、地球環境と調和を維持しつつ社会全体のウェルビーイングを持続的に高められること。MRI では、大きな転換期を迎えるポストコロナ社会では、これらを備えた「レジリエントで持続可能な社会」が目指すべき社会像になるものと考えている。

そして、目指すべき社会での究極的な目標となるのが「ウェルビーイングの最大化」だ。ポストコロナ社会で気候変動や経済格差を抑えながら豊かさを実現するには、経済成長一辺倒ではなく、人々が「善くあること」、ウェルビーイングについての幅広い要素を、豊かさの中に取り込んでいくことが必要となる。ここでのウェルビーイングは、心身の健康のみならず、自己実現や社会とのつながり、持続可能性など、人々に豊

かさをもたらす要素を幅広く含む。ウェルビーイングは、社会全体の目標になるのみならず、ESG やサステナビリティ重視と並んで、ポストコロナにおける企業経営の中心的な概念ともなる。顧客への価値提供はもとより、従業員のエンゲージメント向上、また取引先との関係を深める上でも、企業はウェルビーイングへの意識を高めていくことが企業価値向上に向けた必須要素になるものと考えられる。

2.2. MRI 版ウェルビーイングの基本構造と構成要素

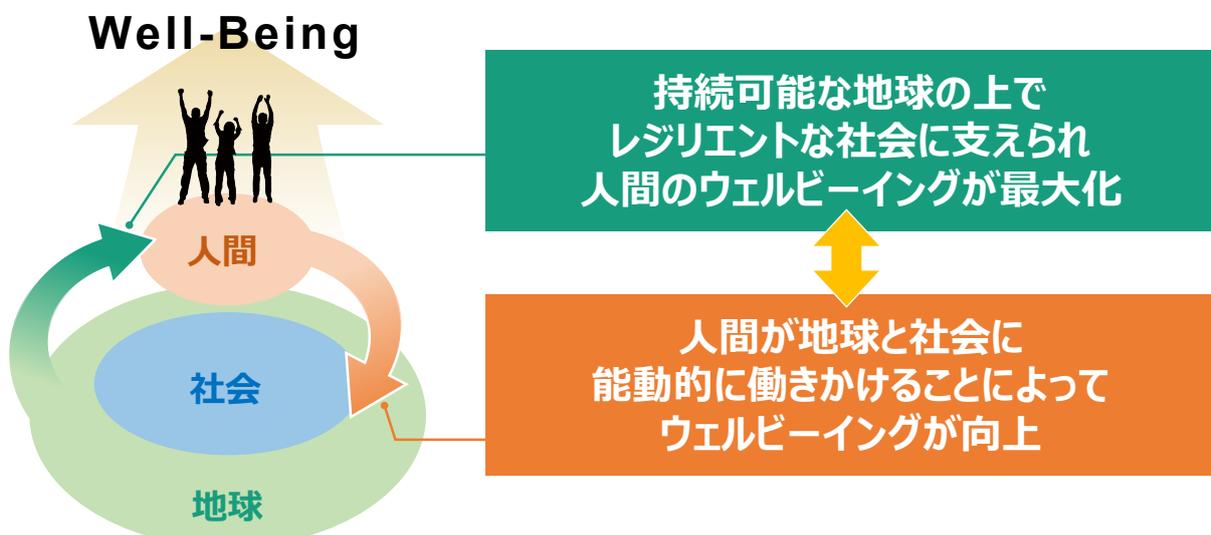
前節では、①コロナ危機で加速した三つの潮流がいずれも現状延長からの転換を求めるものであること、②転換期を迎えるポストコロナにおいて目指すべき社会像は「レジリエントで持続可能な社会」であること、③目指すべき社会における究極的な目標は「ウェルビーイングの最大化」であること、という三つの基本的なスタンスを提示した。本節では、これらの見方を踏まえた MRI が考えるウェルビーイングの構造を示した上で、ウェルビーイングの構成要素について説明を加える。

ウェルビーイングの 3 層構造と双方向性

コロナ危機で加速した潮流に改めて目を向けると、それらがいずれも「個人」や「人間」の中で解決することが難しい課題を孕んでいることがわかる。国際情勢については、自国の主義主張とは相反する考え方を持つ国との協調が不可避であり、多様性を包摂する意識が必要だ。資本主義の再構築においては、経済成長追求の帰結である格差拡大への対応が求められており、持続的な成長には多様なステークホルダーへの配慮と分配への目線が必要となる。サステナビリティ重視については、これまで私たちが直視してこなかった地球規模の気候変動や環境悪化に対する対応が求められ、私たちが住む地球の持続性に対する意識をいやが応でも高めなければならない状況だ。

こうした中でポストコロナのウェルビーイングを考えると、「人間」が享受する主観的な幸福に加えて、人間が生活する上で無視できない外部要因である「地球」、そして課題が複雑化する中で合意形成の困難を伴う「社会」という二つの制約条件を明確に位置付ける必要がある。つまり、地球と社会の豊かさに支えられて初めて、人間の豊かさが実現するという目線である。これは、図表 2-3 の模式図における下から上への矢印に対応しており、「持続可能な地球の上でレジリエントな社会に支えられて人間のウェルビーイングが最大化される」という考え方だ。

図表 2-3 3層構造で捉えるウェルビーイングの基本構造



出所：三菱総合研究所

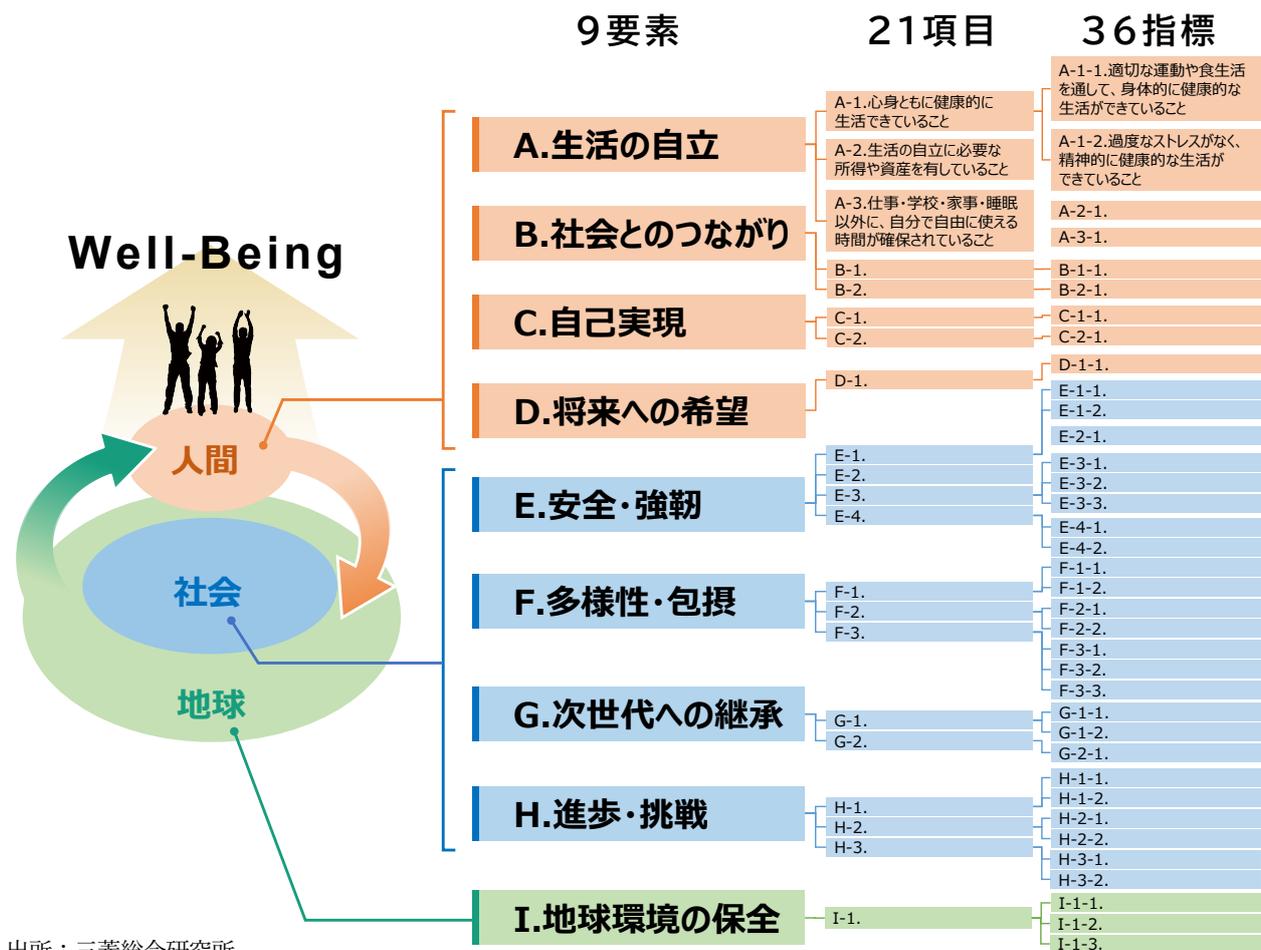
また、もう一つの重要な視点として、人間のウェルビーイング最大化を支える地球と社会に対して、人間自らが能動的に働きかけることがこれまで以上に求められる状況がある。これは、図表 2-3 における上から下の矢印に対応するものであり、「人間が地球と社会に能動的に働きかけること自体によってウェルビーイングが向上する」という考え方だ。ポストコロナのウェルビーイングでは、人間と地球・社会との間の「双方向性」が重要なキーワードとなる。

ウェルビーイングの構成要素

では、ウェルビーイングを「地球」「社会」「人間」の3層構造で考えたとき、それぞれの領域にはどのような要素が含まれるのか。

今回のウェルビーイング構成要素を検討するに当たっては、MRI が 2020 年に公表した 50 周年記念研究におけるウェルビーイングの構成要素¹²を土台と位置付けた上で、先に挙げた「人間」「社会」「地球」の3層構造を意識しつつ、ポストコロナ社会のキーワードとなる「レジリエンス」と「持続可能性」の観点を追加的に盛り込んだ。この結果、MRI 版ウェルビーイングの構成要素として、図表 2-4 に示される通り「人間」4要素、「社会」4要素、「地球」1要素、計9の要素に分類した。これら九つの要素は、さらに 21 項目・36 指標に分類される。ウェルビーイング指標の全体構造は下記の通り（項目名等の詳細は「付録 A：MRI 版ウェルビーイング指標の全体構造」を参照）。

図表 2-4 ウェルビーイングの構成要素



出所：三菱総合研究所

¹² 三菱総合研究所「50周年記念研究『100億人・100歳時代』の豊かで持続可能な社会の実現」22ページを参照。

URL: <https://www.mri.co.jp/50th/columns/topics/no02/pdf/report.pdf>

次に、コロナ危機下での潮流やポストコロナのあるべき社会像から演繹的に導いた上記の構成要素に関し、「生活者1万人アンケート」を通じてさまざまな角度から分析を行った。生活者アンケートの詳細な分析結果は第3章で解説するが、ウェルビーイング分析に先立って、今回の構成要素が統計的な観点での妥当性を有するかをクラスター分析で検証した。この結果、現行の3階層・9要素・21項目・36指標の分類はおおむね妥当であることが確認された(付録C:クラスター分析に基づくウェルビーイング構成要素の妥当性評価参照)。

以下に、MRI版ウェルビーイングの9要素について、どのような考えの下で分類を行ったかを概説する。なお、第4章でも触れるとおり、今回構造化したウェルビーイング指標については、今後定期的にデータを蓄積し、また政策提言や事業評価の場で具体的に活用していく中で、機動的に見直しを行っていくことを想定している。今回提示する構成要素は、ポストコロナ社会の究極の目標となるウェルビーイングの原型として位置付けられるものである。

「人間」に関する4要素：欲求の段階と将来への希望

人間に関する構成要素は、「A. 生活の自立」「B. 社会とのつながり」「C. 自己実現」「D. 将来への希望」の四つである。このうち、「将来への希望」を除く3要素については、「マズローの欲求5段階説」が示す人間の欲求段階におおむね対応した要素となっている。

第1要素の「A. 生活の自立」は、「心身の健康」「所得・資産の保有」「自由に使える時間の確保」の3項目に分かれており、欲求5段階説における「生理的欲求」と「安全の欲求」に対応している。この要素は、自立した生活の前提となる最低限度のゆとりの有無を表すものであり、より高次の欲求の基盤として位置づけられる。

第2要素の「B. 社会とのつながり」は、「社会への帰属意識」と「身近な人との相互承認」の2項目に分かれており、欲求5段階説の「社会的欲求」と「承認欲求」に対応している。2018年に英国で「孤独担当大臣」が置かれ、2021年には日本でも菅内閣において「孤独・孤立対策担当大臣」が任命されるなど、社会とのつながりが希薄になっていることは全世界的な課題となっている。一方、コロナ下でデジタル化が加速し、リモートワークが普及する中で「つながらない権利」が重要な論点として浮かび上がっており、つながることが必ずしもウェルビーイング向上をもたらさない状況があり得ることにも留意が必要となる¹³。

第3要素の「C. 自己実現」は、「なりたい自分の実現」と「ありたい社会への貢献」の2項目に分かれており、欲求5段階説の「自己実現の欲求」に対応している。二つ目の項目(社会貢献)については、マズローが第6の欲求として位置づけたといわれている「自己超越の欲求」に対応するものと位置付けられるかもしれない。自己実現がウェルビーイングと密接な関係を持つことはとみに指摘されているところだが、ポストコロナ社会のウェルビーイングを考える上では、利他的な意識に基づく社会参加が重要性を高める可能性が高い。MRI版ウェルビーイングの3層構造における「人間から社会・地球への能動的な働きかけ」に対応する項目として、重要な位置づけを有している。

第4要素の「D. 将来への希望」は、ウェルビーイングに時間的な奥行きを与える要素として位置づけられる。ウェルビーイングは、一時的な快楽や満足ではなく、より長期にわたって継続的に意識される概念である。特に、財政健全化や脱炭素化など、長期的な国や地球の持続可能性に対するより高い配慮が求められるポストコロナ社会において、欠かすことのできない要素に位置付けられるものと考えられる。

人間に関する上記の4要素については、人々の価値観や置かれた状況に応じて重要性が異なるものと考え

¹³ 例えば、Googleが公表している「digital well-being」の定義では、人間とデジタル技術が適切な距離を保つことの重要性を指摘した上で、デジタル・ツールとつながらない時間を設けるべきだと表明されている。

られる。例えば、先に挙げた「つながらない権利」を重要視する人々にとって、社会的なつながりは重要な要素とみられない可能性がある。また、経済的に厳しい状況に置かれた人々が日々の生活を守ることに精いっぱい社会とのつながりや自己実現に目を向ける余裕がなくなったり、年齢が高くなるにつれて将来への希望の重要性が低くなったりすることも想定される。このように、人間の要素については多様な価値観や状況を尊重し、特定のあるべき姿を設定しないものとする。

「社会」に関する4要素：強靱性、多様性、持続可能性、成長性

社会の領域における構成要素は、「E. 安全・強靱」「F. 多様性・包摂」「G. 次世代への継承」「H. 進歩・挑戦」の四つである。これらの要素は、いずれも人間がウェルビーイングを高めることにおいて不可欠な環境や基盤と位置付けられる。

第1要素の「E. 安全・強靱」は、「犯罪・災害の抑制」「経済社会ショックの耐性」「危機発生時の公的支援」「頼れる人の存在」の4項目に分かれており、目指すべき社会として掲げている「レジリエンス」を強く意識した要素が含まれている。レジリエンスとは「復元力、回復力、弾力」などと訳される言葉だが、その適用範囲は幅広い。ここでは、犯罪や災害の発生そのものの抑制に加えて、それらが発生した際に経済的に困窮しないこと、経済的に困窮した際の公的サポートが行き届いていること、そして危機発生時の最後のとりでとなる人的なサポートの存在と、四つの段階でのレジリエンスに対応する項目を想定した。

第2要素の「F. 多様性・包摂」は、「インフラ利用可能性」「選択の自由」「格差の抑制」の3項目に分かれており、社会の多様性を尊重し、誰一人も取りこぼさず包摂するために必要な要素を含んでいる。この要素は、デジタル化が進むポストコロナ社会において「デジタル・デバイド」という新たな格差の顕在化が懸念される中で重要性がさらに高まるものと考えられる。

第3要素の「G. 次世代への継承」は、「歴史・文化・芸術の継承」「財政の持続性」の2項目に分かれており、ウェルビーイングを長期にわたり持続させるための社会の取り組みに対応している。次世代への責任ある行動が現役世代のウェルビーイング向上につながるという「人間から社会・地球への能動的な働きかけ」を意識した要素であるとともに、人間の第4要素「将来への希望」と同様にウェルビーイングに時間的な奥行きを与えるものでもある。

第4要素の「H. 進歩・挑戦」は、「挑戦する土壌」「新産業の創造」「人材の能力発揮」の3項目に分かれており、社会が発展するための原動力となる前進や成長といった概念に対応している。脱炭素化を実現する上での考え方として、一部の経済学者や哲学者から「脱成長」の考え方が提唱されている中、ポストコロナ社会において成長をどのように位置付けるかは重要な論点となる。持続可能性を顧みない成長に対しては厳しい評価が下される一方、社会が定常状態に陥らずより良い方向に前進しているという感覚が人間のウェルビーイングを向上させることも否定し難い。現在の日本社会に不足している要素としても、「進歩・挑戦」は重要な位置づけを持つものと考えられる。

「地球」に関する1要素：地球規模のサステナビリティ

「地球」の領域における構成要素は、「I. 地球の持続可能性」の一つである。地球の構成要素は、社会の構成要素と同様に人間がウェルビーイングを高める上で必要な土台となるものであり、「I. 地球の持続可能性」は「地球温暖化への対策」「自然環境の保全」「資源の有効活用」の3項目に分かれている。これらの項目は、いずれも地球規模の持続可能性に関わるものであるが、「地球温暖化への対策」が間違いなく地球全体を対象とした課題であるのに対して、「自然環境の保全」と「資源の有効活用」については、一国あるいは一地域の課題として捉えることもできる項目である。同じ「地球」の要素に含まれる項目であるが、こうした地理的なスコープの違いがあることには留意が必要である。

第3章

生活者 1 万人アンケートが示す 日本のウェルビーイング

3. 生活者 1 万人アンケートが示す日本のウェルビーイング

本章では、第 2 章で説明した MRI 版ウェルビーイングの枠組みに基づいて、現在の日本におけるウェルビーイングの状況をさまざまな角度から測定・分析する。具体的には、MRI の「生活者市場予測システム (mif)」が持つアンケートパネルを用いて、MRI 版ウェルビーイングに関する生活者 1 万人へのアンケート調査を実施し、その結果に基づいてウェルビーイングの状況を浮き彫りにすることを試みる（生活者アンケートの仕様については、「付録 B：生活者 1 万人アンケートの概要」を参照）。

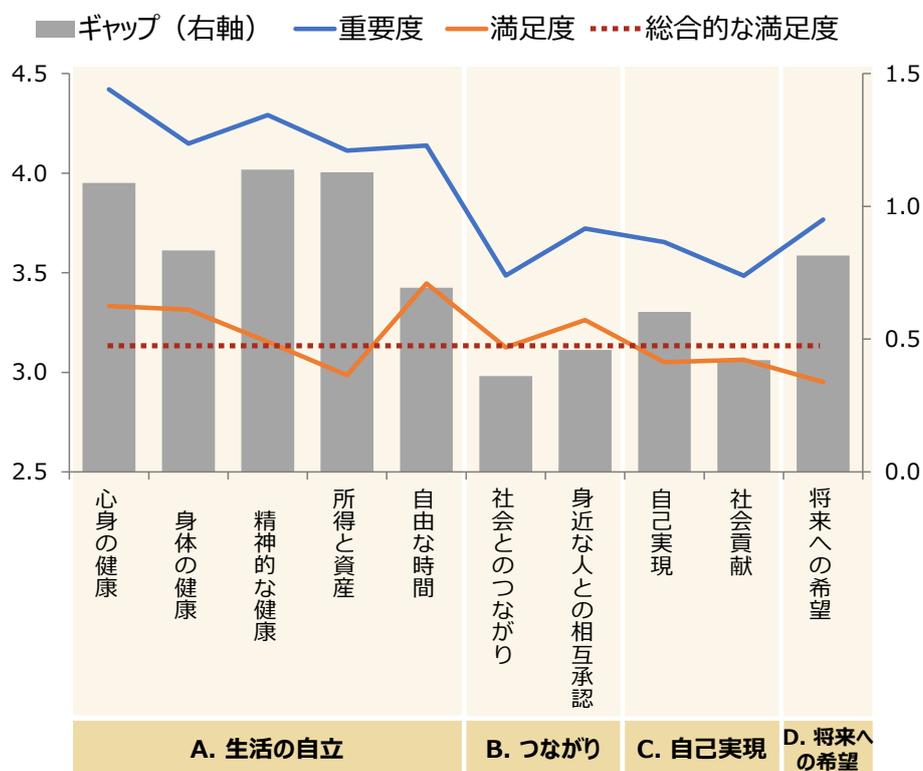
3.1. ウェルビーイングの全体像

ポイント

- 人間関連指標では「生活の自立」を重視、満足度とのギャップは自身の健康や所得・資産において最大
- 社会・地球関連指標では「セーフティ&サステナビリティ」重視、実現度とのギャップも大きい

今回の生活者アンケートでは、ウェルビーイングの状況を把握する上で「重要度」と「満足度・実現度」という二つの尺度について回答を求めている。主観的幸福度の計測においては、「・・・についてどの程度満足しているか」「・・・はどの程度実現しているか」など、特定指標に関する満足度・実現度を調査することが一般的だ。しかし、MRI 版ウェルビーイングでは、ウェルビーイングを構成する指標について、人々がどの程度重視しているかという価値判断も併せて把握し、ウェルビーイングに関する人々の価値観の多様性を把握することが重要だと考えた。そこで、満足度・実現度と併せて各指標の重要度を回答してもらい、両者のギャップを計測することでウェルビーイングをめぐる状況をより包括的に把握することを試みた。

図表 3-1 「人間」関連指標の重要度・満足度・両者のギャップ



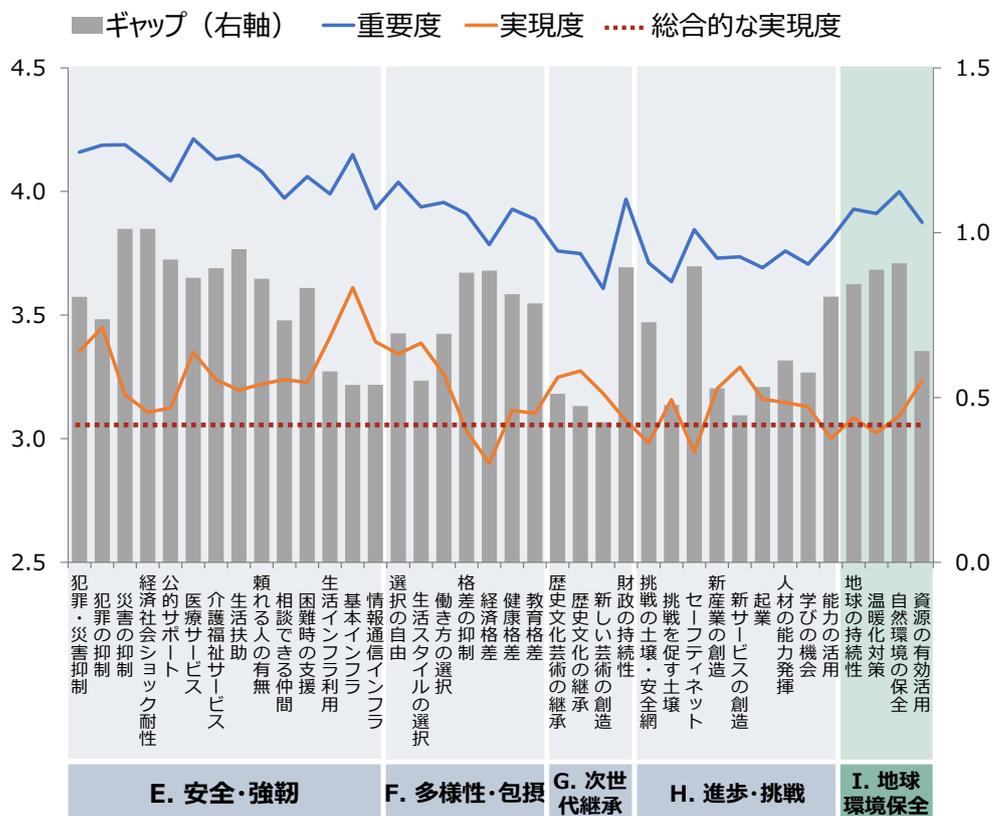
注：グラフ上の集計値は、いずれも 5 段階評価を 1~5 の数値に置き換えたものの平均値を示す。

出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査 (2021 年 9 月に実施、回答者は 1 万人)

図表 3-1 は、生活者 1 万人全体のウェルビーイング構成指標のうち、「人間」関連指標の重要度と満足度、および両者のギャップを集計したものである。ここで、まずもって注目されるのが「A. 生活の自立」に関連する指標の重要度が「B. つながり」や「C. 自己実現」「D. 将来への希望」の重要度と比して高いことである。全体的な傾向としては、個人の生活の自立を重要視する一方、社会とのつながりや社会貢献といった指標については相対的に重要でないと思われることがうかがわれる。一方、満足度については指標別の差異が重要度ほど顕著に出ていないものの、「自由な時間」の満足度が高い反面、「所得と資産」「将来への希望」の満足度が低めに出ている。なお、グラフ上の赤い点線は、「個人の総合的な満足度」の平均値を示しており、その水準 (3.17) は指標別満足度の平均値 (3.15) とほぼ一致している。また、重要度と満足度の差分を「ギャップ」と定義して指標別に比較すると、「精神的な健康」と「所得と資産」のギャップが大きい (重要度と照らし合わせた満足度が低い) ことがわかる。

次に、「社会」「地球」関連指標を見ると、「E. 安全・強靱」に関連する指標の重要度がその他と比して総じて高くなっている (図表 3-2)。また、「財政の持続性」や「地球の持続性」など、サステナビリティ関連の指標についても重要度が高く、安全と持続可能性に対する注目度が高まっている状況が見てとれる。一方、それらがどの程度実現しているかに対する評価 (実現度) については、「犯罪の抑制」や「医療サービス」「基本インフラ」「生活スタイルの選択」が相対的に高いのに対して、「経済格差」や「セーフティネット」「能力の活用」「温暖化対策」が低くとどまっている。社会・地球にかかる指標の総合的な実現度を示す赤い点線の数値 (3.04) は、指標別実現度の平均値 (3.18) を下回っており、実現度が低い特定の指標によって押し下げられている可能性がある。また、重要度と実現度のギャップについては、「災害の抑制」「経済社会ショック耐性」「生活扶助」「格差の抑制」「財政の持続性」「セーフティネット」「自然環境の保全」などが高く、生活者全体としては重要性の高い指標の実現度が低いという認識が広まっている可能性が示唆される。

図表 3-2 「社会」「地球」関連要素の重要度・満足度・両者のギャップ



注：グラフ上の集計値は、いずれも 5 段階評価を 1~5 の数値に置き換えたものの平均値を示す。

出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査 (2021 年 9 月に実施、回答者は 1 万人)

生活者の属性別にみられるウェルビーイングの特徴

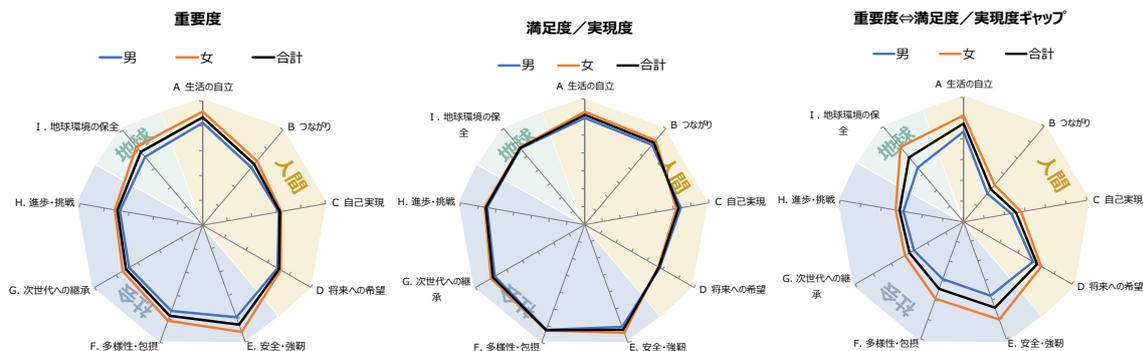
ポイント

- 女性の方が男性より社会・地球への意識が高く、満足度・実現度とのギャップも総じて大きい
- 年齢別の満足度はシニア層が圧倒的に高い一方、生活面の不満はミドル層において大きい
- 低所得層において「生活の自立」と「将来への希望」のギャップがとりわけ大きい

ウェルビーイングに対する意識や実態は、生活者の属性に応じてどのように変化するのか。ここでは、個別指標の重要性と満足度／実現度を要素単位で集約し、九つの要素別の状況をレーダーチャート形式で示すことで、属性別のウェルビーイング観の違いを確認する。

まずは、男女別に集計した結果が図表 3-3 である。重要度を示す左側のレーダーチャートを見ると、女性の方が男性よりも総じて重要性を高め評価する傾向がある。一方、中央の満足度／実現度の水準には要素別に大きな違いが見られない。結果的には、右側のチャートに示した両者のギャップについても女性の方が総じて大きく出てきているが、その差はそれほど大きくない。

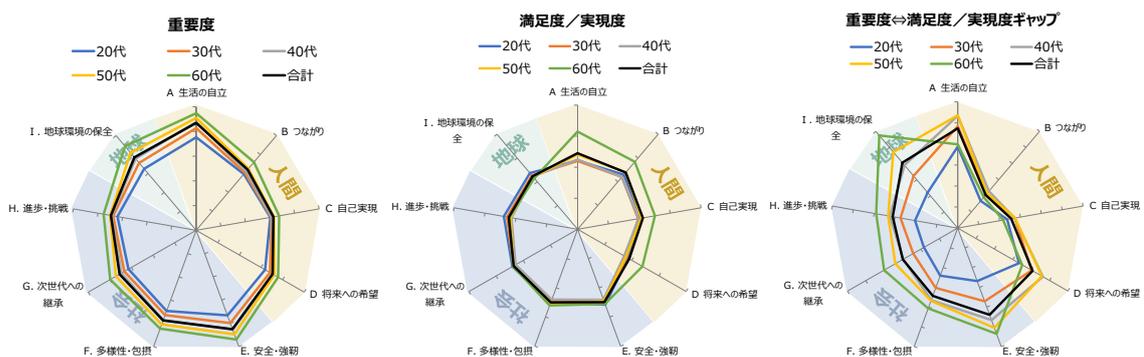
図表 3-3 ウェルビーイング要素別の重要度・満足度・両者のギャップ（男女別）



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（2021年9月に実施、回答者は1万人）

次に、年齢区分別の状況を図表 3-4 に示す。重要度は、若年層が全ての要素について低く、年齢を経るにつれて重要度が高まっていくという結果が得られた。「D. 将来への希望」や「G. 次世代への継承」といった要素についても同様であり、物事に対して総じて関心が低い若年層の傾向が現れている。一方、「人間」関連の要素の満足度は60代が突出して高く、「社会」「地球」の実現度については、「H. 進歩・挑戦」や「I. 地球環境の保全」において逆に若年層の方が若干高めとなっている。この結果、両者のギャップは「人間」関連の要素については40～50代のミドル層が大きく、「社会」「地球」関連の要素は60代のシニア層が大きく出るといった結果となった。

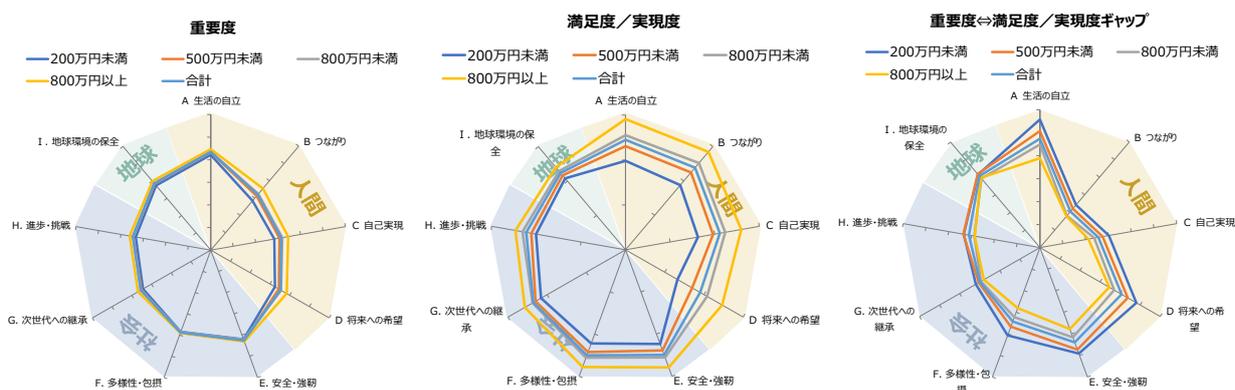
図表 3-4 ウェルビーイング要素別の重要度・満足度・両者のギャップ（年齢区分別）



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（2021年9月に実施、回答者は1万人）

所得階層別の状況を示したのが、図表 3-5 である。重要度については、「人間」関連の要素において高所得層の重要度がやや高いことを除けば、所得階層別にそれほど大きな違いは見られない。一方、満足度・実現度については、全要素について高所得層の水準が明確に高くなっている一方、低所得層では「D. 将来への希望」をはじめとする「人間」関連の要素の満足度が顕著に低くとどまっている。この結果、両者のギャップは所得が低くなるにしたがって大きくなっており、特に「A. 生活の自立」「D. 将来への希望」「E. 安全・強靱」「F. 多様性・包摂」のギャップの広がりが見られる。

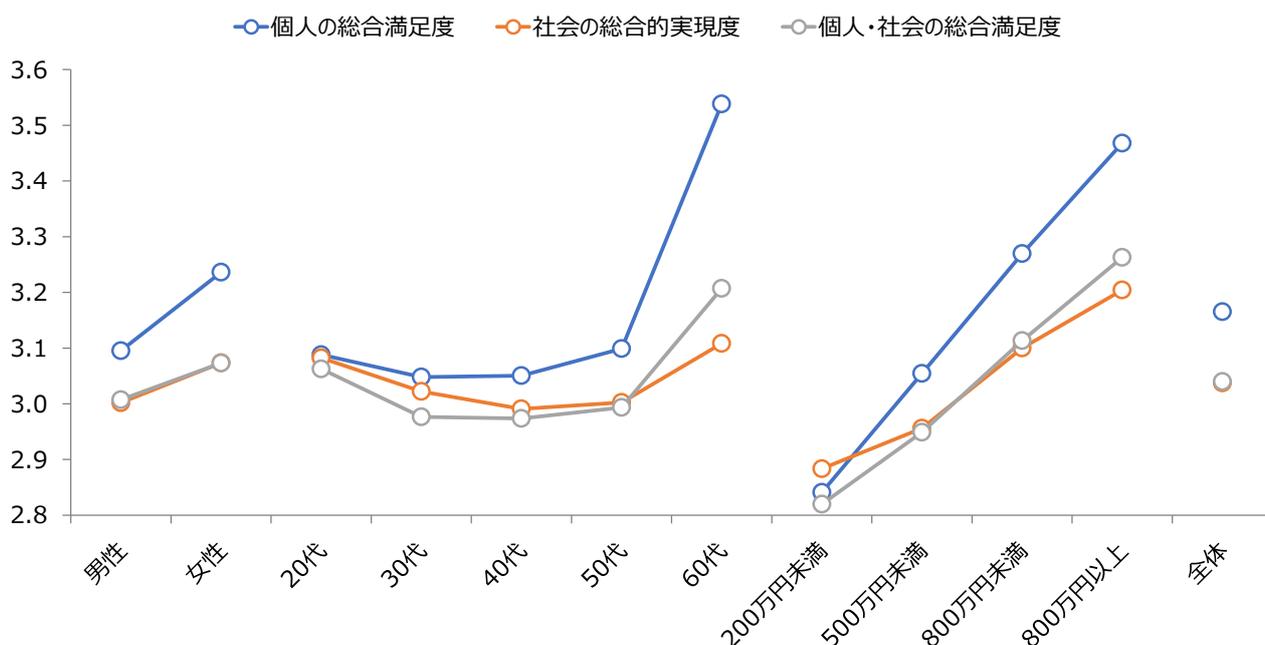
図表 3-5 ウェルビーイング要素別の重要度・満足度・両者のギャップ（所得階層別）



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（2021年9月に実施、回答者は1万人）

最後に、総合的な満足度や実現度を属性別に集計した結果を図表 3-6 に示す。基本的には要素別の傾向と同様の結果となっているが、年代別での 60 代生活者の満足度が突出して高いこと、および年収階層別の満足度と実現度が年齢に比例して高まっていることを、あらためて特徴として確認することができる。

図表 3-6 生活者属性別の総合的な満足度・実現度



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（2021年9月に実施、回答者は1万人）

「価値観」軸と「置かれた状況」軸による生活者のセグメント化

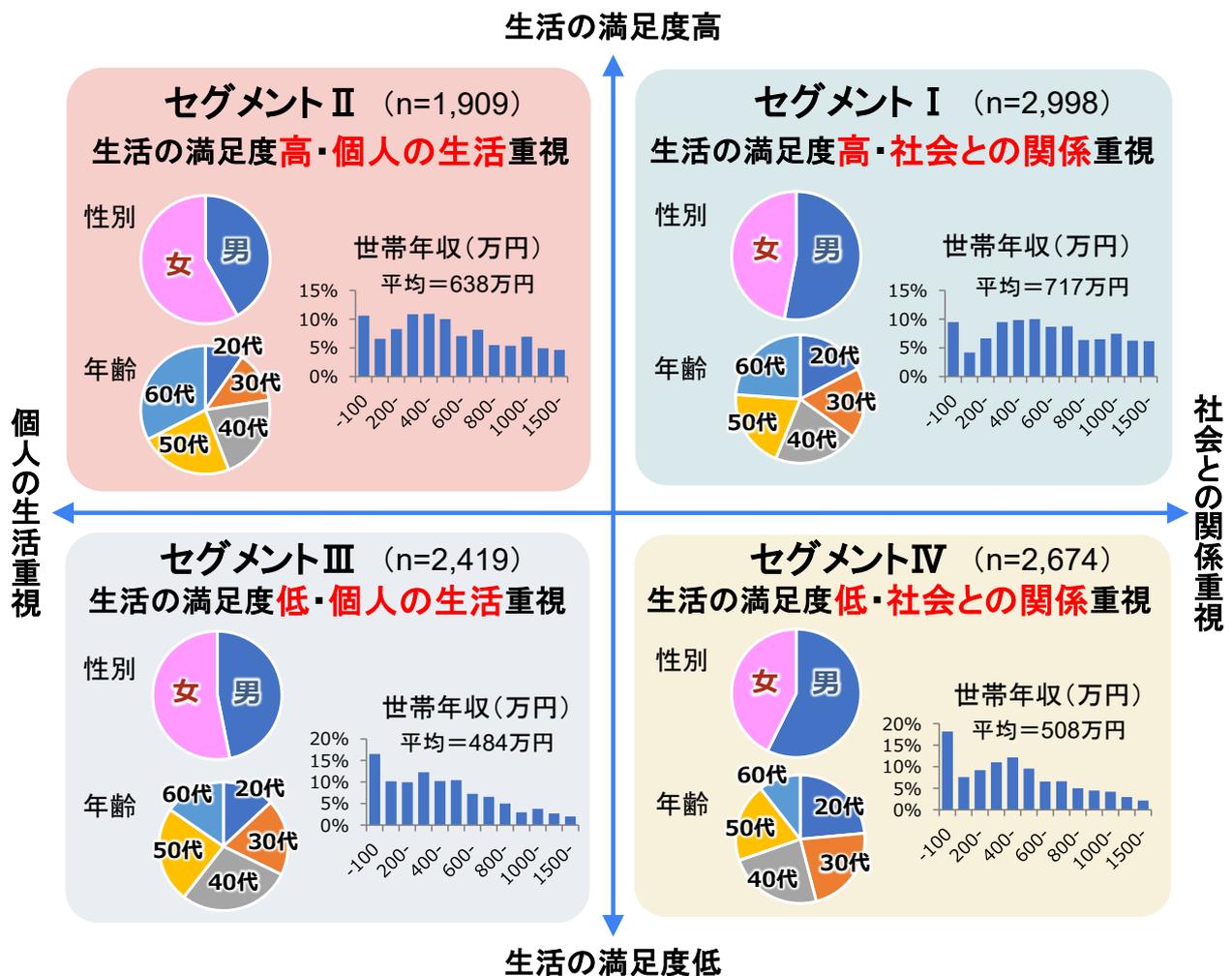
ポイント

- 「重要度＝価値観」と「満足度＝置かれた状況」の傾向に基づいて生活者を四つのセグメントに分割
- 満足度が高い層の中でも、「個人の生活重視」か「社会との関係重視」かにより重きを置く要素が異なる
- 「生活の満足度が低く個人の生活を重視する層」におけるウェルビーイングの低下傾向が顕著

社会全体のウェルビーイングを向上していくという視点に立った場合、性別や年齢といった属性情報に基づくウェルビーイングの違いを確認するよりも、より直接的にウェルビーイングに関する各人の価値観や置かれた状況に基づいて生活者のセグメント化を行うことが有用だと考えられる。そこで、ここでは生活者アンケートでの「人間」関連指標にかかる回答結果に基づいて、重要度を「価値観」、満足度を「置かれた状況」に対応するものとみなして生活者のセグメント化を試みた。

「人間」関連 9 指標の重要度・満足度に対して個別に主成分分析（複数の説明変数を少数の合成変数に要約する統計手法）を行い、社会参加を重要視する軸を「価値観」軸、全項目の満足度の高さを示す軸を「置かれた状況」軸と定義して生活者を四つのセグメントに分割した（図表 3-7。詳細な内容は「付録 D：重要度と満足度を用いた主成分分析に基づく生活者のセグメント化」を参照）。

図表 3-7 重要度と満足度を用いた生活者のセグメント化



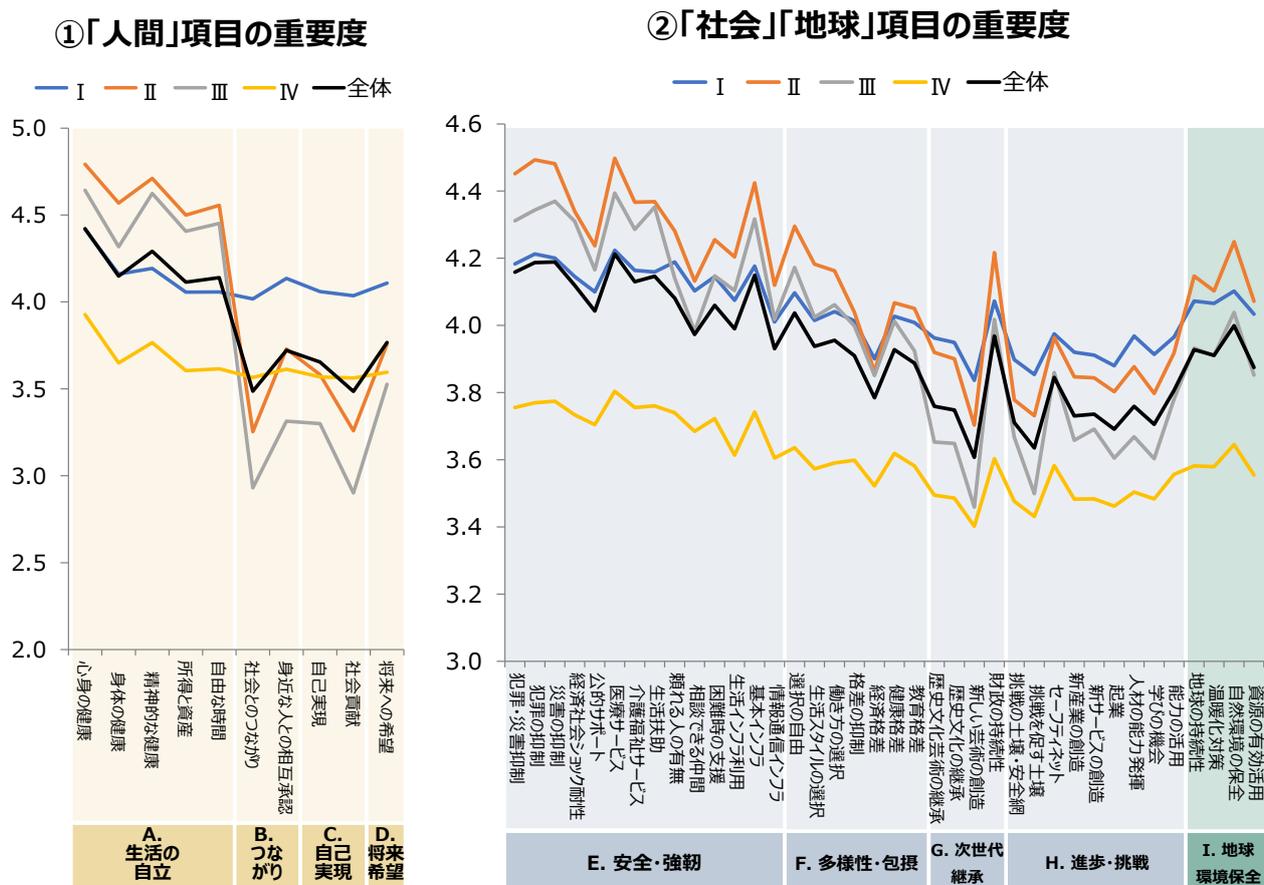
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（2021年9月に実施、回答者は1万人）

各セグメントに含まれる生活者の主要属性を見ると、社会との関係重視で生活満足度が高いセグメントⅠ（第1象限）は性別・年齢のバランスが取れており、世帯年収が最も高い。個人の生活重視で生活満足度が高いセグメントⅡ（第2象限）は、女性の比率が高く50代・60代が過半を占めており、世帯年収はセグメントⅠに次いで2番目に高い。個人の生活重視で生活満足度が低いセグメントⅢ（第3象限）は、同じく女性の比率が高く40代・50代が過半を占めており、世帯年収は平均484万円と最も低い水準である。社会との関係重視で生活満足度が低いセグメントⅣ（第4象限）は、男性の比率が高く20代・30代のシェアが高いことに加え、世帯年収100万円未満のシェアが最も高くなっている。

では、価値観軸・状況軸で分類した生活者セグメント別のウェルビーイング観はどうなっているのか。ウェルビーイング項目別の重要度・満足度/実現度と両者のギャップを生活者セグメント別に見ると、詳細な状況が浮き彫りになる（図表3-8）。

まず、価値観軸の材料となっている①「人間」関連指標の重要度を見ると、「個人の生活重視」のセグメントⅡおよびⅢについて「A. 生活の自立」にかかる重要度が相対的に高いことがわかる。「社会との関係重視」のセグメントⅠおよびⅣについては、「B. 社会とのつながり」「C. 自己実現」「D. 将来への希望」の重要度が相対的に高いものの、生活の自立を重要視するという母集団全体の傾向を受けて、A.~D.の重要度がおおむね均等となっている。

図表3-8 ウェルビーイング指標別の重要度・満足度/実現度・ギャップ（生活者セグメント別）



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（2021年9月に実施、回答者は1万人）

一方、②「社会」「地球」関連指標の重要度は、人間関連指標と比してセグメント間の違いは小さいが、セグメントⅡ・Ⅲにおいて「E. 安全・強靱」「I. 地球環境保全」の重要度が高め、「G. 次世代継承」「H. 進歩・挑戦」の重要度が低めに出ている傾向がある。また、若年層を多く含むセグメントⅣの重要度が総じて低く出ている。さらに、「基本インフラ」や「財政の持続性」「セーフティネット」といった個別指標について、全てのセグメントにおいて重要度が突出していることも、特徴的な動きとして挙げることができる。

次に、状況軸の材料となっている③「人間」関連指標の満足度を見ると、セグメントⅠ・Ⅱにおいて全指標の満足度が高く、Ⅲ・Ⅳについて低いという定義どおりの状況が確認できる。注目すべきは、セグメントⅢにおいて「所得と資産」「将来への希望」の満足度が突出して低く出ている一方、「自由な時間」についてはそれほど低い水準となっていないなど、指標間のばらつきが大きく出ている点だ。

この傾向は、④「社会」「地球」関連指標の実現度においても現れている。「犯罪の抑制」や「医療サービス」「基本インフラ」といった重要度の高い指標については生活の満足度が低いセグメントⅢにおいても実現度が比較的高い一方で、「経済社会ショック耐性」や「経済格差」「セーフティネット」「能力の活用」などの指標において、セグメントⅢの生活者が感じる実現度が突出して低く出ている。社会全体のウェルビーイング向上を図る観点では、セグメントⅢが重要な位置づけとなっていることがうかがわれる。

最後に、重要度と満足度/実現度の差分を取った⑤および⑥を見ると、①から④に現れていた特徴がより端的に浮かび上がってくる。まず目立つのが、セグメントⅢの全般的なギャップの大きさだ。個人の生活重視かつ安全重視の価値観を持つ一方で満足度・実現度が低いため、「精神的な健康」や「所得と資産」に加え、「経済社会ショック耐性」「生活扶助」「困難時の支援」「経済格差」「セーフティネット」といった指標のギャップが突出して高い。一方、このセグメントは社会とのつながりを重要視していないため、困難な状況に陥ったときの支援が得られにくい可能性がある。また、「H. 進歩・挑戦」要素に含まれるような前向きな取り組みに対する関心も低いことから、困難な状況を打開するための能動的な行動を引き出しにくいことも想定される。

一方で、同じく生活の満足度が低いセグメントⅣについては、重要度が総じて低いという若年層の傾向もあり、全体的にはギャップが目立っていない。しかし、「B. つながり」や「C. 自己実現」のギャップがセグメントⅢと比しても大きくなっており、この要素における満足度向上がセグメントⅢのウェルビーイングを向上させる上で重要な位置づけを占める可能性がある。

ともに生活の満足度が高いセグメントⅠ・Ⅱであるが、ギャップの状況には大きな違いが見られる。セグメントⅡについては、「社会とのつながり」や「社会貢献」のギャップがマイナスの値を取っている一方で、「社会」「地球」関連指標のギャップが平均並みもしくはそれ以上に高いことが特徴的である。社会に対する要求のレベルが高い同セグメントではあるが、社会に対して能動的な働きかけを行う意識は必ずしも高くない可能性が示唆される。この意味で、人間・社会・地球のギャップが総じて小さく、かつ「人間」関連要素における「B. つながり」や「C. 自己実現」の重要性が唯一平均を上回っているセグメントⅠを、社会改善へのドライバーと位置付けることができるかもしれない。

3.2. ウェルビーイング向上の源泉

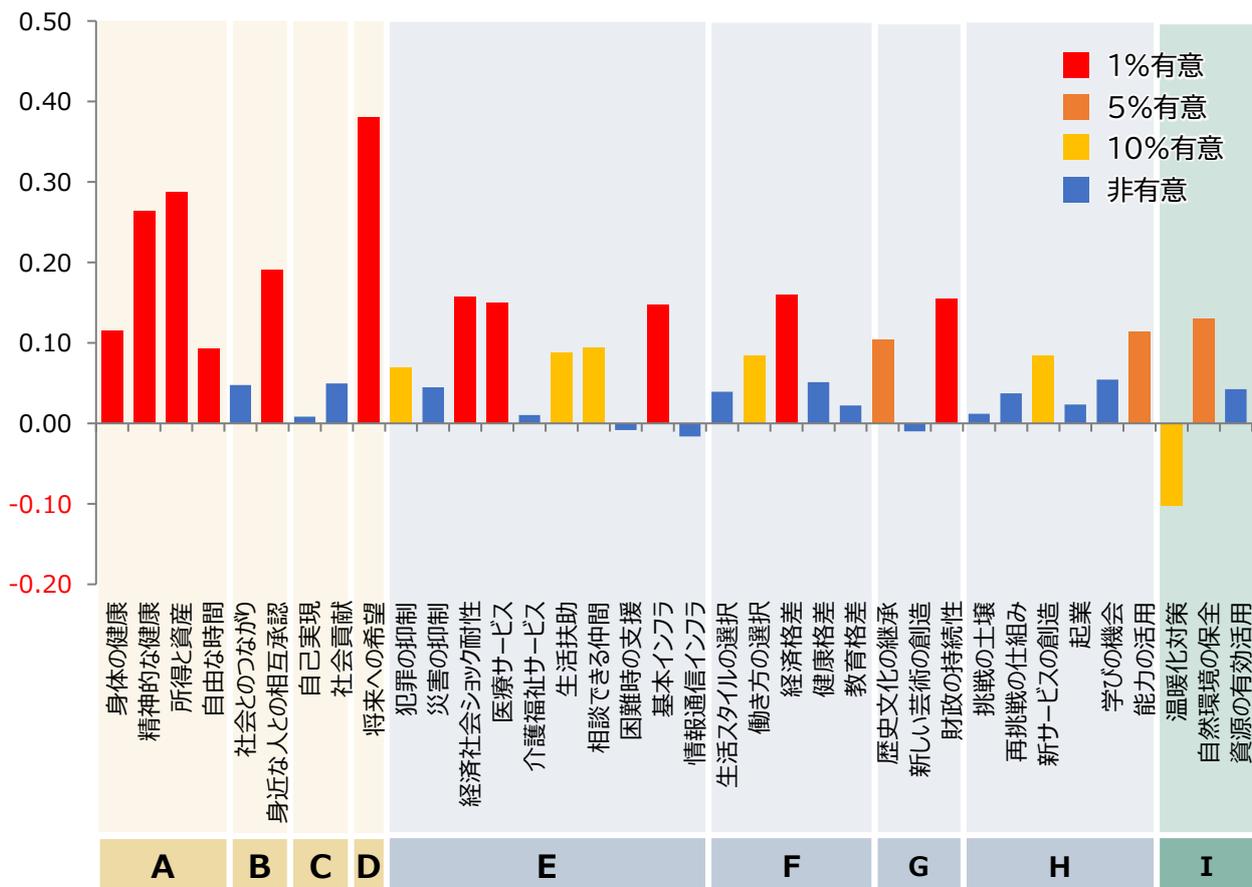
ポイント

- ウェルビーイング向上に与える影響が大きいのは、「将来への希望」を筆頭に「所得と資産」「精神的な健康」「経済格差」「財政の持続性」など、身近な生活や社会の基礎的インフラに関する 11 指標
- ウェルビーイング向上に影響を与える指標は生活者の価値観や生活満足度に応じて大きく異なる
- 社会との関係を重視する層では「財政の持続性」や「自然環境の保全」などのサステナブル要素を重視

「人間」「社会」「地球」のどの指標の改善がウェルビーイングの向上をもたらすのか

前節では、生活者の属性や価値観、置かれた状況に応じたウェルビーイング観の違いを確認した。では、それぞれの立ち位置からウェルビーイングを向上するには、「人間」「社会」「地球」のどの指標を改善させることが必要なのか。ここでは、ミクロ計量経済学における「幸福度関数」の考え方に基づいてウェルビーイング関数を推計し、ウェルビーイングに対する個別指標の影響度を計測する。具体的には、生活者 1 万人アンケートにおける「個人と社会の総合的な満足度」を被説明変数、「人間」「社会」「地球」に含まれる個別指標の満足度/実現度を説明変数として、順序ロジットモデルを用いて各説明変数の係数値を推計した（詳細は「付録 E：順序ロジットモデルに基づくウェルビーイング関数の推計」を参照）。

図表 3-9 ウェルビーイング関数の推計結果（個別指標の係数値）



出所：「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（2021年9月に実施、回答者は1万人）より三菱総合研究所推計

全サンプルについて推計したウェルビーイング関数における個別指標の係数値を図表 3-9 に示す。投入された 36 の指標のうち、20 指標の係数値が統計的に有意（10%の信頼区間を満たす）と推計された。中でも「人間」関連の指標における係数値が大きく、とりわけ「将来への希望」の影響度が大きいことがわかった。日本社会の現状として、将来への希望が持ちにくく、それがウェルビーイング向上を阻んでいる可能性が示唆される。また、影響度の上位 4 指標（「将来への希望」「所得と資産」「精神的な健康」「身近な人との相互承認」）¹⁴がいずれも「人間」関連要素に含まれている。ウェルビーイングの向上には、社会全体の環境よりもより身近な生活に関連する指標の改善がより大きな影響を与えるという結果は、ある意味当然といえよう。

「社会」関連の指標に目を向けると、「経済社会ショック耐性」「医療サービス」「基本インフラ」「経済格差」がいずれも 1%有意となっており、社会生活における基礎的なインフラの整備がウェルビーイングに大きく影響している状況がうかがわれる。一方、「財政の持続性」が同じく 1%有意となっているのは、足もとの状況のみならず、中長期的な持続可能性についてもウェルビーイング向上の要因となり得ることを示すエビデンスとして注目される。

「地球」要素では、「自然環境の保全」が有意な影響を及ぼしている一方で、唯一「温暖化対策」がウェルビーイングに有意なマイナスの影響を与えているという結果が得られた。この結果は、温暖化対策が実現するとウェルビーイングが低下するという因果関係ではなく、ウェルビーイングの高い生活者が「足もとで温暖化対策が実施できていない」と回答しているという相関関係を示している可能性があり、解釈にあたっては注意が必要だと考えられる。

価値観と置かれた状況によって異なるウェルビーイング向上の源泉

次に、前節で定義した生活者セグメントを用いて、人々の価値観や置かれた状況に応じてウェルビーイングに影響を与える指標に違いが生じているかを見してみる。図表 3-10 は、生活者セグメント別にウェルビーイング関数を推計し、得られた指標別の係数値のうち上位 20 指標を並べたものである。四つの象限のうち、セグメント II～IVについては、上位 5 指標のうち四つまでが「人間」関連要素に含まれている一方、セグメント I については「財政の持続性」が最大の影響度を持つほか、上位 5 指標の三つが「社会」関連になるとの結果が得られた。また、「人間」関連要素においても、社会との関係重視のセグメント I・IVでは「社会とのつながり」や「社会貢献」について統計的に有意な影響が認められるなど、社会改善に向けた意識がより前面に出ていることが注目される。

一方、セグメント II～IVにおける「人間」関連要素でウェルビーイングに最も大きな影響を与えているのが「将来への希望」であることは示唆的だ。経済格差拡大や財政収支悪化、地球温暖化の進行など、先行きについて前向きな展望が描きにくい中で、将来への希望が持てないことが人々のウェルビーイング向上を阻んでいる可能性がある。また、「所得と資産」、「精神的な健康」、「身近な人との相互承認」が軒並み上位に入っていることもさることながら、「社会」関連要素に含まれる「介護福祉サービス」や「医療サービス」「働き方の選択」「学びの機会」などが有意に影響を与えていることも、公共政策的な観点から重要な示唆を与えている。セグメント別ウェルビーイング関数の推計結果は、社会全体のウェルビーイングを高めていく上で、生活者の価値観や置かれた状況を把握した上で、個々のセグメントに対して必要な施策を講じることの重要性を示しているといえよう。

¹⁴ アンケート設問のすべてが 5 段階評価での回答となっていることから、推計された係数値の大きさを比較することで、ウェルビーイングに与える相対的な影響度を測ることができる。

図表 3-10 ウェルビーイング関数の推計結果（生活者セグメント別）



注1：図中の数値は、推計されたウェルビーイング関数における個別指標の係数値を示す。

注2：数値の隣に掲載された記号のうち、***は1%有意、**は5%有意、*は10%有意であることを示す。

出所：「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（2021年9月に実施、回答者は1万人）より三菱総合研究所推計

3.3. 社会のウェルビーイング最大化に向けた道程

ポイント

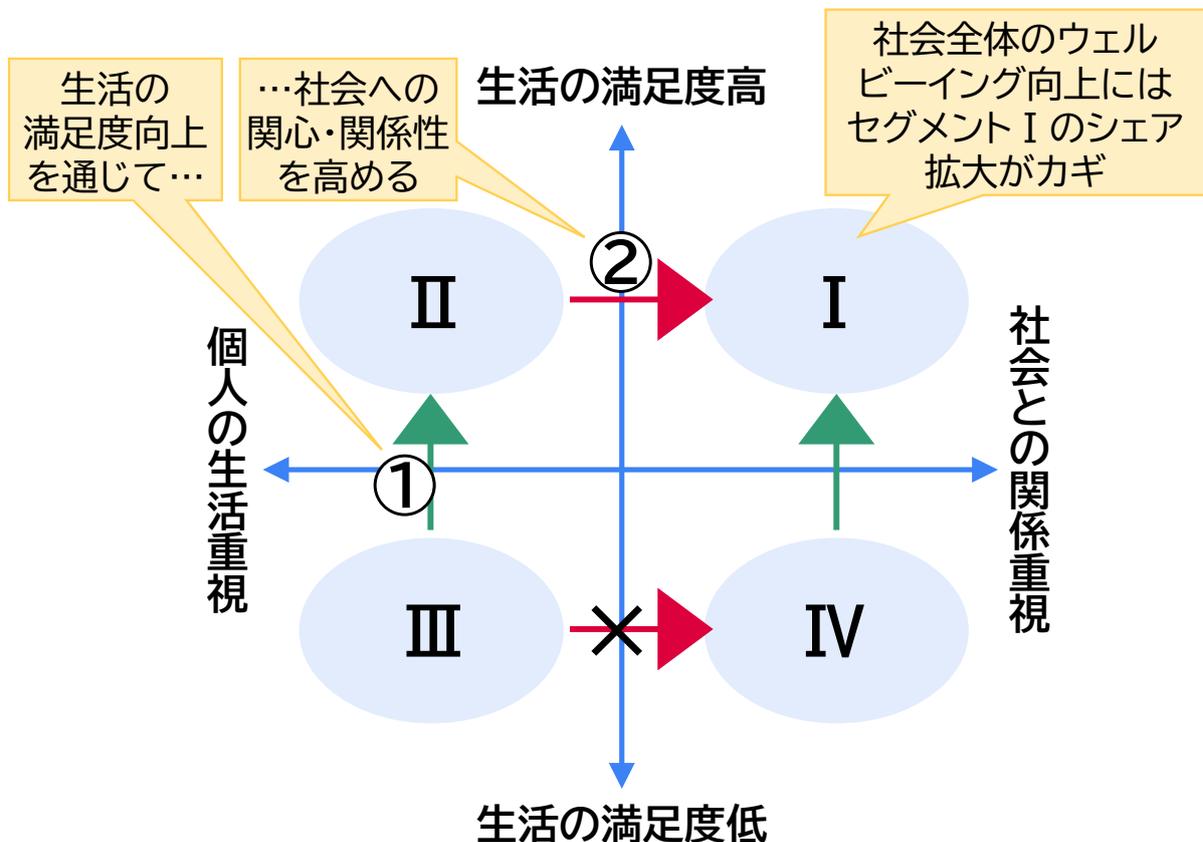
- 社会全体のウェルビーイング最大化には、社会参加に積極的な層を拡大することがカギ
- 社会参加を促すために、まず必要なのは各人の状況に寄り添った施策を通じた生活満足度の向上
- 生活満足度の向上は、社会への関心や将来への希望を高める可能性あり

第2章で提示したとおり、ポストコロナのウェルビーイングは人間・社会・地球の3層構造で捉えることが重要であり、かつ「人間が地球と社会に能動的に働きかけることによってウェルビーイングが向上する」という視点が求められる。ポストコロナ社会が地球規模の脱炭素化や格差と分断の是正に向けた取り組みを進める上では、「個人のウェルビーイング」から「社会全体のウェルビーイング」へと人々の意識を向けていかなければならない。

しかし、前節までの分析が示すように、人々の価値観は多様でありまた置かれた状況もさまざまだ。個人の生活の基盤が揺らいでいる中で社会貢献や地球環境保全に目を向けることは困難である。また、社会参加の重要性を過度に強調することは価値観の押しつけにつながる懸念があり、多様性や包摂の観点から適切でないのみならず、そもそもそうした取り組みは持続可能性が疑われる。

前節で示した「価値観」と「置かれた状況」に基づくセグメントでは、社会全体のウェルビーイングを最大化する上でセグメントIのパイを拡大させることがカギとなる。しかし、そのためにはまず①各人の状況に寄り添った施策を通じて生活満足度の向上を図り（図表3-11の緑矢印）、その上で②さまざまな行動変容の取り組みを通じて社会参加を促す（図表3-7の赤矢印）という二つのステップが求められる。

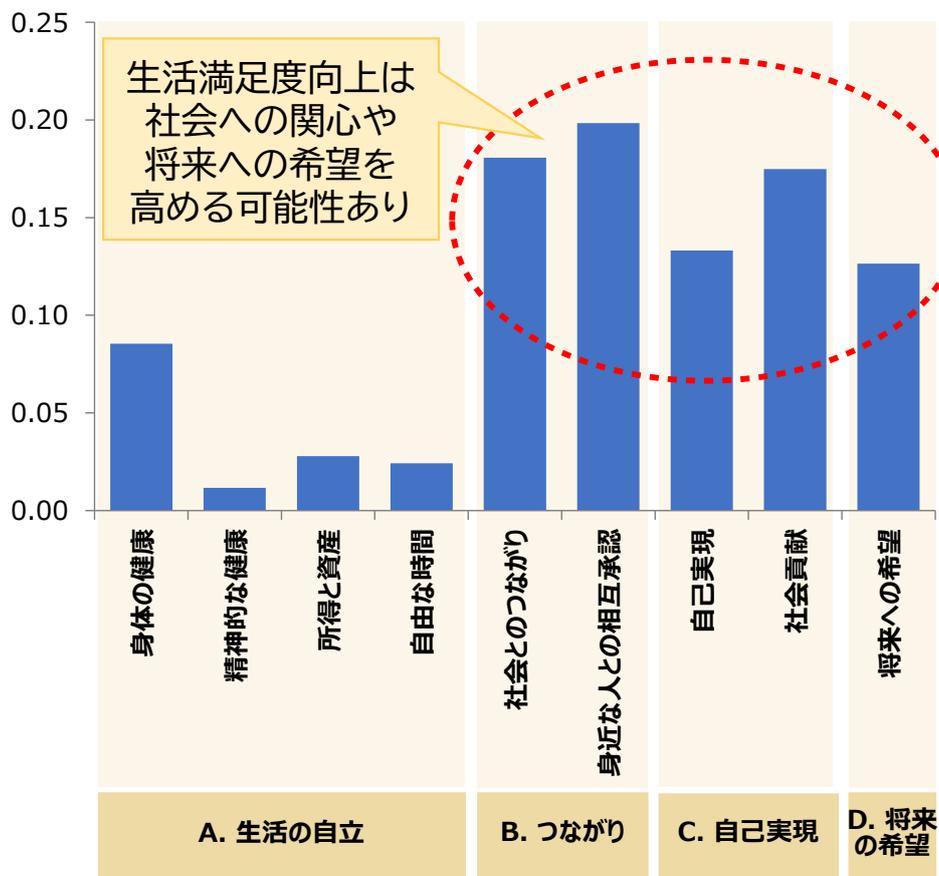
図表3-11 社会のウェルビーイング最大化にむけた道程



出所：三菱総合研究所

ここで、①（生活満足度の向上）の実現なくして②（社会参加の促進）の有効性が高まっていかないことには留意が必要だ。「衣食足りて礼節を知る」や「恒産なくして恒心なし」の故事にあるとおり、生活に一定の余裕がないことには社会参加への意識を高めることは難しい。では、生活の満足度が高まることによって、社会参加への意識は高まっていくのか。今回の生活者1万人アンケートで「総合的な満足度」と「人間」関連指標の重要度の相関関係を確認すると、満足度と「A. 生活の自立」の重要度との間にはほぼ無相関であるのに対して、「B. つながり」や「C. 自己実現」の重要度とは低いながらもプラスの相関が確認された（図表3-12）。満足度向上が価値観にもたらす影響を正確に把握するには、生活者の意識変化を時系列で計測・分析していくことが必要となるが、今回のアンケート結果において満足度と価値観に関係があることが確認されたことは、社会のウェルビーイングを高めていく上で重要な示唆になるものと考えられる。

図表3-12 「総合的な満足度」と「人間」関連指標の重要度との相関



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査（2021年9月に実施、回答者は1万人）

第4章

今後の活用と展望

4. 今後の活用と展望

本章では、MRI 版ウェルビーイングを社会課題解決のプロセスに活用するための方策を、政策（国・地方自治体）と企業経営の二つの側面について提示する。また、ポストコロナ社会のウェルビーイング研究を深めていく上での課題を示しつつ、今後の取り組みの方向性を展望する。

4.1. 政策（国・地方自治体）での活用

EBPM（証拠に基づく政策立案）推進の観点から、政策評価において経済効果のみならず国民や地域住民のウェルビーイングに与える影響を考慮すべきとの考え方が広まりつつある。例えば、2021年6月に公表された「経済財政運営と改革の基本方針 2021（骨太の方針）」では、「政府の各種の基本計画等について、Well-being に関する KPI を設定する」との方針が示されている。また、「1.3. ウェルビーイング指標の先行研究」に示したとおり、地域住民の幸福度指標を作成し、それに基づいて政策を実施していく動きがあり、既に日本でも熊本県¹⁵や荒川区¹⁶などの地方自治体が取り組みを始めている。

ここでは、MRI 版ウェルビーイング指標の特性を生かした活用方法として、以下に二つの活用案を挙げる。

① ウェルビーイング向上を目標とした政策評価

まず考えられるのが、国民や地域住民のウェルビーイング向上に最大限の影響を与える政策を把握する、という政策立案での優先順位付けへの活用だ。MRI 版ウェルビーイング指標の特性を生かした活用としては、「3.1. ウェルビーイングの全体像」で示したように、性別、年齢、所得などの属性別に各指標の重要度と満足度／実現度や、レジリエンスや持続可能性に関する指標の状況を可視化することが考えられる。また、「3.2. ウェルビーイング向上の源泉」で示したように、総合的な満足度と個別指標の関係性に基づいて、ウェルビーイング向上に大きな影響を及ぼす指標を特定することも重要な視点となる。「将来への希望」のような幅広い生活者にインパクトを与える指標や、「財政の持続性」「自然環境の保全」のような特定の生活者のウェルビーイングを高める指標などの動きを把握することで、政策立案の場での優先順位付けをより適切に行うことが可能となるものと思われる。

さらに、政策評価への活用を一步進めて、個別政策が国民・地域住民のウェルビーイングに及ぼすインパクトを可視化することが考えられる。通常の政策評価において行われる個別政策ごとの目標（測定指標）の設定に併せて、人間・社会・環境の3層から構成される MRI 版ウェルビーイング指標を目標として設定する。その際に重要なのは、個別政策（例えば子育てや健康増進など）と関連の深い指標に加えて、「社会とのつながり」や「自己実現」、「将来への希望」といった「人間」関連要素の改善を目標に位置付けることだ。ウェルビーイングへの影響度が大きい「人間」関連の指標を政策評価に関連付けることは、ウェルビーイング向上を目標とした政策遂行に欠かせない視点である。

一方、EBPM における「エビデンスの質」という観点では、国民や地域住民全体を対象としたウェルビーイング指標を個別政策の目標と位置付けることには問題が生じる。目標となるウェルビーイング指標の計測

¹⁵ 「県民幸福量を測る総合指標“県民総幸福量（AKH）”について」

<https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/50588.pdf>

¹⁶ 「誰もが幸福を実感できる地域社会を目指して～『荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）』に取り組む荒川区～」、区政会館だより No.267、平成 24 年 6 月

https://www.tokyo-23city.or.jp/kikaku/shokai/kohoshi/back/documents/267_1_1.pdf

対象が評価対象となる政策の受益者以外を含む場合、いわゆる「ランダム化比較試験 (RCT) ¹⁷」が実施できず、エビデンスの質の確保が困難になるためだ。この意味では、岸田内閣が成長戦略の一つに掲げている「デジタル田園都市国家構想」におけるリアルタイムデータの収集・把握の試みが注目される。同構想では「データに基づく柔軟で継続的なアジャイルガバナンスに向け、(中略)、エビデンスとなるデータを継続的かつリアルタイムで取得する取組や、政府に集約されたデータは機械判別可能なものとしオープンデータ化する取組を検討する ¹⁸」とうたわれている。エビデンスとなるデータの内訳は明示されていないが、デジタル技術活用を通じて政策受益者のウェルビーイングを把握することができれば、ウェルビーイングを政策評価における質の高いエビデンスとして活用することも想定されよう ¹⁹。

② ウェルビーイングを起点とした社会参加の推進

もう一つの活用の方向性として考えられるのが、「2.2.MRI 版ウェルビーイングの基本構造と構成要素」で示した「人間が地球と社会に能動的に働きかけることによってウェルビーイングが向上する」という側面を意識した活用だ。「3.3. 社会のウェルビーイング最大化に向けた道程」で示したとおり、社会全体のウェルビーイング最大化には、社会参加に積極的な層を拡大することがカギとなる。地方自治体での既存の取り組みでも、例えば荒川区が「荒川区民総幸福度 (GAH)」活用の側面に「GAH の取組を通じて、区民をはじめとする区に関係する全ての人や団体が、自分自身や身近な人、さらには地域の幸福を考え、一緒に運動していく運動を起こしていくことで、幸福度の向上を図って」いくことを位置付けている ²⁰。これと同様の観点から、まずは国民・地域住民に対して、MRI 版ウェルビーイング指標の重要性や満足度／実現度の状況を属性別や時系列変化などさまざまな視点から示し、自身や国民・地域住民のウェルビーイングのあり方を考えるきっかけを与えることが、社会全体のウェルビーイング向上の第1歩になる。

また、デジタル田園都市国家構想での「データに基づくアジャイルガバナンス」の観点から、将来的には地域のデジタルプラットフォームを活用したより積極的な施策につなげることも考えられる。地域住民が社会参加に向けた行動を取るきっかけは、各自の価値観や置かれた状況に応じてさまざまだ。健康増進や経済的な「お得感」が誘因となる場合もあれば、地域の中での人と人のつながりを求める場合、あるいは地域の環境保全がきっかけとなる場合もあろう。ここで、MRI 版ウェルビーイング指標の重要性や満足度／実現度に関する個別住民のデータを参照することについて事前に (あるいはその都度) 許諾が得られれば、社会参加への行動を促すための適切な情報をプッシュ型で各自に提供することが可能となる。

国民・地域住民による社会参加は、それ自体が自身のウェルビーイング向上につながる。そして、地域サービスに住民意向が反映されることによるサービスの質向上が、関与した当事者のみならず地域全体に利益をもたらすことで、地域社会全体のウェルビーイングを高めることとなる。ウェルビーイング指標を蓄積・活用することで住民と地域との双方向性が強化され、それが地域・まち全体のウェルビーイングを高める好循環をもたらすことが期待される。

¹⁷ ある試験的操作 (介入・治療など) を行うこと以外は公平になるように、対象の集団 (特定の疾患患者など) を無作為に複数の群 (介入群と対照群や、通常+新治療を行う群と通常の治療のみの群など) に分け、その試験的操作の影響・効果を測定し、明らかにするための比較研究手法。

¹⁸ 令和3年12月24日閣議決定資料「デジタル社会の形成に関する重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推進基本計画について」23ページより抜粋。

¹⁹ 主観的幸福度のリアルタイム把握については、これまでもスマートフォン等を用いたデータ収集が実験的に行われている。例えば、坂和秀晃「主観的幸福度の決定要因の解明：リアルタイム幸福度データによる検証 (2016年度科学研究費助成事業)」を参照。 <https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-26590042/26590042seika.pdf>

²⁰ 前掲「区政会館だより No.267」4ページより抜粋。

4.2. 企業経営での活用

2019年の米国ビジネスラウンドテーブルにおける「企業の目的に関する声明」²¹、そして2020年のダボス会議における「ダボスマニフェスト2020」²²では、企業は株主だけでなく、従業員、顧客、サプライヤー、地域社会、そして社会全体のすべての利害関係者に貢献すべきとする「ステークホルダー資本主義」の考え方が打ち出された。さらに、コロナ危機を踏まえた「グレート・リセット」をテーマとする2021年のダボス会議²³が、人々の幸福(human well-being)を中心とした経済社会システムへの新たな基盤構築を提唱したことで、企業経営におけるステークホルダーのウェルビーイング向上への注目度が急速に高まってきている。

では、企業がステークホルダーのウェルビーイング向上を考える上で、今回のMRI版ウェルビーイング指標はどのように活用することができるのか。ここでは、代表的なステークホルダーである顧客と従業員に焦点を当て、二つの活用案を挙げる。

① 顧客のウェルビーイング向上に向けた活用

企業にとって最大のステークホルダーである顧客のウェルビーイング向上に向けた活用としてまず考えられるのが、顧客のウェルビーイング向上の源泉を特定することを通じた提供価値の向上だ。Z世代と呼ばれる若年層をはじめ、昨今の顧客は企業が提供する商品・サービスの価値にとどまらず、世界観や理念に共感した企業の商品・サービスを選択する傾向があるといわれる。そのため、顧客のウェルビーイング向上に影響を与える要素の特性を把握し、それらを企業活動のさまざまな局面で訴求することが、企業価値の向上にとって重要な意味を持つこととなる。

顧客のウェルビーイング把握に際しては、対象顧客に対して直接アンケート調査を実施することが望ましいが、それが難しい場合には、性別や年齢、所得などの基礎的な顧客属性のみを取得した上で、今回実施した生活者1万人アンケートの属性とひもづけることで、疑似的に顧客のウェルビーイングの特性を得ることも可能である²⁴。対象となる顧客のウェルビーイング特性が把握できれば、第3章で実施したようなさまざまな切り口での分析を通じて、顧客のウェルビーイング向上の源泉を捉え、それらを高めるための施策を検討することができる。顧客のウェルビーイング向上に向けた施策は、商品・サービスの価値向上のみならず、ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みにつながり、それらが企業への共感を広げ、企業価値を高めることとなる。

また、顧客のウェルビーイング特性の把握は、より良い商品・サービスを共創するロイヤリティの高い顧客の傾向を捉えることにも活用できる可能性がある。「3.1. ウェルビーイングの全体像」で示した生活者のセグメント化のような形で社会との関係性を重視する顧客セグメントを把握できれば、それらの顧客へのアプローチを通じて、自社が提供する商品・サービスの価値向上をもたらす働きかけを顧客から引き出すことができるかもしれない。顧客のウェルビーイング特性を把握し、企業と顧客との双方向性を高めるこうした取り組みは、顧客のウェルビーイング向上と企業価値の向上を両立させることにつながる。

²¹ <https://opportunity.businessroundtable.org/wp-content/uploads/2019/09/BRT-Statement-on-the-Purpose-of-a-Corporation-with-Signatures-1.pdf> (2022年2月21日閲覧)

²² <https://www.weforum.org/agenda/2019/12/davos-manifesto-2020-the-universal-purpose-of-a-company-in-the-fourth-industrial-revolution/> (2022年2月21日閲覧)

²³ <https://www.weforum.org/agenda/2020/06/now-is-the-time-for-a-great-reset/> (2022年2月21日閲覧)

²⁴ 今回実施した生活者1万人アンケート調査は、三菱総合研究所の「生活者市場予測システム(mif)」が有する生活者3万人のパネルとの接続が可能であり、性別や年齢、所得、世帯構成、勤務先業種・職種といった属性に加え、ライフスタイル等に関する2,000を超えるアンケート項目との紐付けをおこなうことができる。

② 従業員のウェルビーイング向上に向けた活用

次に、顧客や株主と並んで重要なステークホルダーとなる従業員のウェルビーイング向上に向けた、MRI版ウェルビーイング指標の活用策を考える。最近「ウェルビーイング経営」という言葉が頻繁に聞かれるようになる一方、それが「健康経営」とほぼ同じ意味合いで使われるケースが多い。しかし、従業員のウェルビーイングは心身の健康のみならず、社会とのつながりや自己実現、未来への希望はもとより、自身が働く企業が多様性・包摂や進歩・挑戦、地球環境保護に取り組んでいるか否かにも左右される。つまり、従業員という立場で、勤務先企業に関してMRI版ウェルビーイング指標の重要性や満足度／実現度の回答を得ることで、従業員のウェルビーイングの状況を可視化し、その改善に向けた施策を検討することが可能となる。

従業員のウェルビーイング把握には、直接的に従業員に対してアンケート調査を行うことが望ましい。しかし、調査対象サンプル数の確保等が難しい状況においては、顧客のウェルビーイング把握と同様の方法でMRIの生活者1万人アンケートを援用することも可能である²⁵。従業員のウェルビーイング特性が把握できれば、さまざまな切り口で従業員のウェルビーイング向上の源泉を捉え、それを高めるための施策を検討することができる。従業員のウェルビーイング向上は、離職率の低下や労働生産性の上昇につながり、ひいては企業価値の向上をもたらすことが期待される。

また、ウェルビーイング向上に向けた企業の取り組みが自社に対する従業員のエンゲージメントを高める可能性は、重要な要素として特筆されるべきだろう。社会とのつながりや社会貢献を重要視する傾向を持つ従業員を把握し、彼らのウェルビーイングを高めることを通じて、自社の価値を高めるような追加的な関与を引き出すことができるかもしれない。このとき、高いエンゲージメントに基づいて能動的な関与を行う従業員は、雇用契約に基づいて賃金に対応する労働を提供する労働者ではなく、より対等な立場で企業と双方向の関係を結ぶステークホルダーと位置付けることができよう。先の顧客のウェルビーイング向上における高ロイヤリティ顧客の事例と同様、企業のステークホルダーに対して双方向性を強め、ステークホルダーの能動的な関与を引き出すことが、ポストコロナ社会におけるウェルビーイング向上と企業価値向上を両立させるカギになる。

4.3. 今後の課題

このように、MRIでは、MRI版ウェルビーイング指標を現実の政策や事業を評価する手段として活用していくことを検討する。そのためには、以下に挙げるような課題に取り組みつつ、必要であれば柔軟に指標の組み替えや修正を行うことを通じて、指標の利便性を向上していく。

① ウェルビーイング指標の時系列データ蓄積

今回は単発の生活者アンケートに基づいて日本のウェルビーイングの状況を分析したが、本来は生活者のウェルビーイング観を複数時点で把握し時系列変化を追うことが重要だ。特に、今回の生活者アンケートの分析結果では、ウェルビーイング指標に対する重要度や満足度に関する年代別の違いの大きさが際立っていた。これが、各年代の世代によって特徴づけられるのか（コーホート効果）、あるいは単に年齢の違いに起因するのか（年齢効果）。「社会意識に関する世論調査」等の政府統計では、コーホート効果よりも年齢効果が大きく出ている傾向が認められるが、ウェルビーイングにおけるコーホート効果と年齢効果は、時系列データ蓄積を通じて継続的に分析することが望まれる。

²⁵ ただし、顧客のウェルビーイング調査とは異なり、従業員の場合は「勤務先における満足度／実現度」が対象となるため、アンケート調査を援用するには留意が必要である。特に実現度については、住んでいる地域での実現度と勤務先での実現度に違いが出る可能性がある。

② 客観指標とのひも付け

MRI 版ウェルビーイング指標は、9 要素・21 項目・36 指標の主観的幸福度指標（SWB）として定義している。一方、ウェルビーイング指標を政策や企業経営に活用していく上では、「1.3. ウェルビーイングの先行研究」で示したように、主観指標であるウェルビーイング指標と関連性の高い客観指標をひもづけ、両者の関係を比較検証することが有益となる。政策での活用においては自治体が収集するマクロデータ／マイクロデータや個別政策の測定指標、企業経営での活用においては顧客の購買行動や従業員の勤怠に関する客観指標とひも付けることで、ウェルビーイング向上の施策立案や効果検証のプロセスをより有効なものにすることができると考えられる。

③ 生活者セグメントの細分化

第 3 章での分析では、性別・年齢・所得階層といった属性別の傾向の差異の確認に加えて、価値観と置かれた状況を軸に生活者を四つのセグメントに分類した。政策や企業経営においてステークホルダーのウェルビーイング向上を効果的に実現するためには、対象となるステークホルダーの特性に基づいてより細かなセグメント化を行い、おのおののセグメントにおけるウェルビーイング向上の源泉を探ることが有益だ。企業経営での活用において述べたとおり、今回実施した生活者 1 万人アンケートは MRI の「生活者市場予測システム（mif）」が有する生活者 3 万人のパネルとの接続が可能である。MRI 版ウェルビーイング指標に見られる生活者のウェルビーイングがどのような要因から変化するのか、mif が保有する 2,000 のアンケート項目とひも付けて分析することで、より詳細かつ適切なセグメント化を行うことも検討できる。

④ ウェルビーイング指標の国際比較

MRI 版ウェルビーイング指標は、日本国内のウェルビーイングの状況を把握し改善することを目標としている。そのため、今回は日本在住の生活者 1 万人に対するアンケート調査からウェルビーイングの状況を分析したが、日本人のウェルビーイングに関する理解を深める上では、他国民のウェルビーイングとの比較を行うことが有効と考えられる。例えば、第 3 章の分析で明らかになった「将来への希望」に対する満足度の低さは、日本特有の状況なのか。あるいは、若年層がウェルビーイング指標の重要度を総じて低く見ている状況は、世界共通で見られる傾向なのか。分析を通じて浮かび上がったこうした問いに対しては、国際比較を通じてより明確に実態が見えてくる。この観点で、MRI 版ウェルビーイング指標に関するアンケート調査を日本以外の国に対して実施し横並び比較を行うことを、将来的な課題として位置づけたい。

付録



【付録 A】 MRI 版ウェルビーイング指標の全体構造

MRI 版ウェルビーイングの構成 9 要素 (A.~I.)、21 項目 (A-1~I-1)、36 指標 (A-1-1~I-1-3) は以下のとおり。

【A.生活の自立】	A-1	心身ともに健康的に生活できていること
	A-1-1	適切な運動や食生活を通して、身体的に健康的な生活ができていること
	A-1-2	過度なストレスがなく、精神的に健康的な生活ができていること
	A-2	生活の自立に必要な所得や資産を有していること
【B.つながり】	A-3	仕事、学校、家事、睡眠以外に、自分で自由に使える時間が確保されていること
	B-1	他者や社会とのつながりを通して、自身の存在意義を実感できていること
【C.自己実現】	B-2	家族や友人、職場の上司・同僚と相互に承認しあっていること
	C-1	仕事や学び、趣味などを通じて、なりたい自分の実現に向かって取り組んでいること
【D.将来への希望】	C-2	仕事や社会的活動を通じて、誰かの役に立っているという実感がもてること
	D-1	人生や社会に対して期待があり、自分の将来に希望を持っていること
【E.安全・強靱】	E-1	テロや犯罪の発生が抑えられ、甚大災害から守られていること
	E-1-1	テロや犯罪の発生が抑えられ、安心して生活できること
	E-1-2	地震や津波、集中豪雨などによる自然災害に対して十分な対策が講じられていること
	E-2	経済危機や自然災害などのショック発生時に経済的に困窮しないこと
	E-3	危機に陥った人に対して公的なサポートが行き届いていること
	E-3-1	病気や怪我をしたとき、必要な医療サービスを受けられること
	E-3-2	日常生活が困難になった時、必要な介護・福祉サービスを受けられること
	E-3-3	何らかの理由で働けなくなった場合でも、最低限の生活を維持できること
	E-4	困ったときに頼れる人がいること
	E-4-1	悩みごとがあったとき、相談に乗ってもらえる人がいること
E-4-2	病気や怪我で日常生活が困難になったとき、手助けをしてもらえる人がいること	
【F.多様性・包摂】	F-1	誰もが基本的な生活インフラや情報通信サービスを利用できること
	F-1-1	誰もが基本インフラ(電気・水道・交通・郵便など)を利用できること
	F-1-2	誰もが情報通信機器や情報通信サービスを利用できること
	F-2	日々の生活において不当な制約を受けず自由に選択ができていること
	F-2-1	思想信条や言論、居住、移転などを不当な制約を受けず選択できていること
	F-2-2	仕事の内容や働き方を不当な制約を受けず選択できていること
	F-3	所得、健康状態、教育水準に過度な格差が生じていないこと
	F-3-1	所得や資産に過度な格差が生じていないこと
	F-3-2	心身の健康状態に過度な格差が生じていないこと
F-3-3	教育機会や教育水準に過度な格差が生じていないこと	
【G.次世代への継承】	G-2	地域や国の歴史・文化・芸術が育まれ継承される環境が整備されていること
	G-2-1	地域や国の歴史・文化が尊重され継承されていること
	G-2-2	新しい芸術・文化が生まれ続けていること
G-3	地域や国の財政が持続可能であること	
【H.進歩・挑戦】	H-1	社会に挑戦の土壌があり、失敗へのセーフティネットがあること
	H-1-1	事業や進学、スポーツ等に挑戦する者を応援する土壌があること
	H-1-2	失敗しても再挑戦できるような仕組みが整っていること
	H-2	社会のニーズに合わせて新たな産業が生まれていること
	H-2-1	企業が魅力的な製品やサービスを生み出していること
	H-2-2	将来有望な企業が新たに立ち上がっていること
	H-3	生涯を通じて人が学び、能力が活かされる環境が整備されていること
H-3-1	生涯を通じて、社会ニーズにマッチした知識・技能を学ぶ機会が提供されていること	
H-3-2	どんな人でも、その能力が活かされる環境が整備されていること	
【I.地球環境の保全】	I-1	気候変動対策、資源の有効利用を含め、自然環境が持続可能であること
	I-1-1	地球温暖化・気候変動のための対策が取られていること
	I-1-2	森林、河川、大気などの自然環境が保全されていること
	I-1-3	リサイクルやリユースなど資源の有効利用、廃棄物対策が行われていること

【付録 B】生活者 1 万人アンケートの設問項目

今回のアンケート調査は、MRI 生活者市場予測システム (mif) が保有する 3 万人のパネルのうち、以下の属性分布を持つ 1 万人のパネルを対象として実施した。

性別	N	%
男性	5,053	50.5%
女性	4,947	49.5%
合計	10,000	100.0%

年代	N	%
20-29	1,645	16.5%
30-39	1,844	18.4%
40-49	2,364	23.6%
50-59	2,157	21.6%
60-69	1,990	19.9%
対象外	0	0.0%
合計	10,000	100.0%

居住地域	N	%
北海道・東北	1,075	10.8%
関東	3,584	35.8%
中部	1,658	16.6%
近畿	1,754	17.5%
中国・四国	830	8.3%
九州沖縄	1,099	11.0%
合計	10,000	100.0%

アンケートにおける設問は以下の 5 問であり、うち問 1 については【付録 A】に記載した構成要素の A から D、問 3 については同 E から I の対象指標毎に回答を求めている。

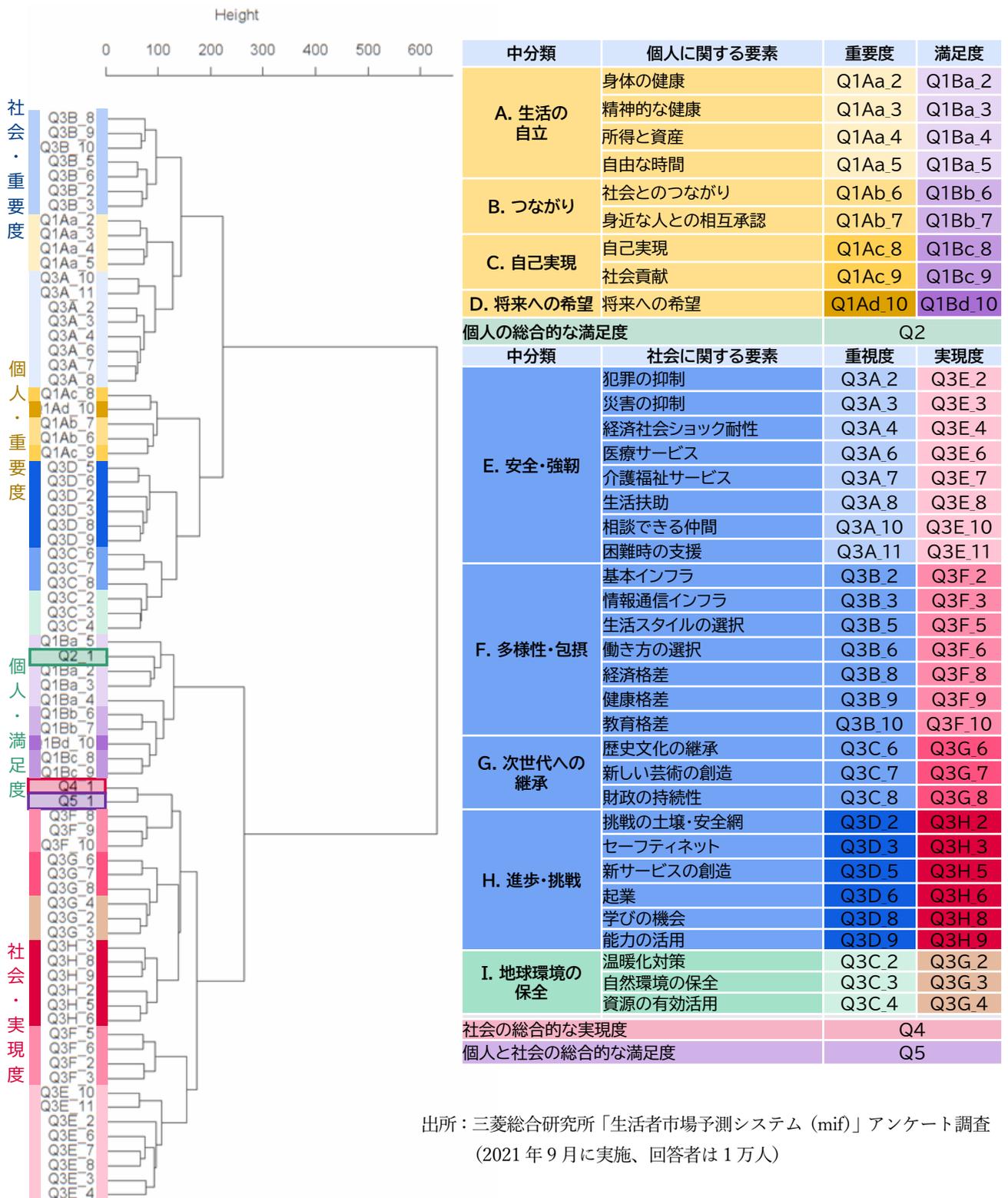
- 問 1 (1) あなた自身の生き方において、以下の項目はどの程度重要だと思いますか。
 1：重要ではない、2：あまり重要ではない、3：どちらともいえない、
 4：やや重要である、5：重要である
 — ウェルビーイング構成要素 A から D に含まれる指標毎に回答 —
- (2) あなた自身の現在の状況について、以下の項目にはどの程度満足していますか。
 1：満足していない、2：あまり満足していない、3：どちらともいえない、
 4：やや満足している、5：満足している
 — ウェルビーイング構成要素 A から D に含まれる指標毎に回答 —
- 問 2 あなた自身の現在の状況を総合的に見ると、どの程度満足していますか。
 選択肢は問 1 (2) と同様
- 問 3 (1) あなたが住んでいる地域について、以下の項目はどの程度重要だと思いますか。
 選択肢は問 1 (1) と同様
 — ウェルビーイング構成要素 E から I に含まれる指標毎に回答 —
- (2) あなたが住んでいる地域では、以下の項目はどの程度実現されていると考えますか。
 1：実現していない、2：あまり実現していない、3：どちらともいえない、
 4：ある程度実現している、5：実現している
 — ウェルビーイング構成要素 E から I に含まれる指標毎に回答 —
- 問 4 あなたが住んでいる社会を総合的に見ると、どの程度望ましい姿が実現されていると考えますか。
 選択肢は問 3 (2) と同様
- 問 5 あなた自身の状況と社会の状況を総合的に見ると、全体としてどの程度満足していますか。
 選択肢は問 1 (2) と同様

ウェルビーイング構成要素毎に回答を求める問 1 および問 3 については、回答傾向にバイアスが生じることを避けるため、A～D の要素が出てくる順、および同一要素内での項目が出てくる順をランダム化した。

【付録 C】 クラスタ分析に基づくウェルビーイング構成要素の妥当性評価

MRI 版ウェルビーイングの構成要素の妥当性を評価する目的から、1 万サンプルの回答結果に対してクラスタ分析を実施し、定性的に検討した構成要素の分類とアンケート回答結果の類似性に基づいて統計的に出力されたクラスタの構成を比較した。この結果、個人の重要度 (C. 自己実現) および社会の実現度 (F. 多様性・包摂) においてクラスタの分割が発生しているものの、総じて中分類レベルで同一のクラスタにまとまっている状況が確認された (図表 C-1 参照)。

図表 C-1 生活者 1 万人アンケートのクラスタ分析結果 (デンドログラム)



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査 (2021 年 9 月に実施、回答者は 1 万人)

【付録 D】 重要度と満足度を用いた主成分分析に基づく生活者のセグメント化

生活者1万人アンケート結果を用いて、MRI版ウェルビーイング「人間」関連要素の9項目における「重要度」と「満足度」を対象に主成分分析を実施し、生活者のセグメント化を行った。

重要度については、「生活の自立」関連項目にマイナス、「つながり」「自己実現」「将来への希望」にプラスの主成分負荷量を与えている第2主成分を用いて、「価値観軸（個人の生活重視⇔社会との関係重視）」を設定した（図表 D-1 の上表を参照）。

満足度については、すべての項目にプラスの主成分負荷量を与えている第1主成分を用いて、「置かれた状況軸（生活の満足度高⇔低）」を設定した（図表 D-1 の下表を参照）。

上記の2軸に基づいて、1万件のサンプルを四つの生活者セグメントに分類した。各セグメントにおける主要な属性については、図表 D-2 のとおり。

図表 D-1 生活者1万人アンケートの主成分分析結果（項目別の主成分負荷量）

【重要度の主成分分析結果】			PC1	PC2	PC3	PC4	PC5	PC6	PC7	PC8	PC9
生活の自立	身体 の 健康	Q1Aa_2	0.35	-0.28	0.08	-0.25	0.61	-0.23	0.08	0.01	0.55
	精神的な健康	Q1Aa_3	0.34	-0.40	0.09	-0.21	0.26	0.13	-0.11	0.12	-0.75
	所得と資産	Q1Aa_4	0.33	-0.35	0.01	0.22	-0.49	-0.62	0.29	0.01	-0.05
	自由な時間	Q1Aa_5	0.32	-0.39	-0.10	-0.07	-0.44	0.51	-0.38	-0.09	0.34
つながり	社会とのつながり	Q1Ab_6	0.32	0.41	0.34	-0.11	-0.16	-0.09	-0.26	0.70	0.07
	身近な人との相互承認	Q1Ab_7	0.34	0.24	0.63	0.05	-0.06	0.30	0.41	-0.42	-0.01
自己実現	自己実現	Q1Ac_8	0.33	0.24	-0.61	-0.17	-0.03	0.26	0.56	0.21	-0.02
	社会貢献	Q1Ac_9	0.32	0.42	-0.24	-0.35	-0.06	-0.33	-0.39	-0.52	-0.11
将来の希望	将来への希望	Q1Ad_10	0.35	0.14	-0.18	0.82	0.29	0.06	-0.23	-0.03	-0.03

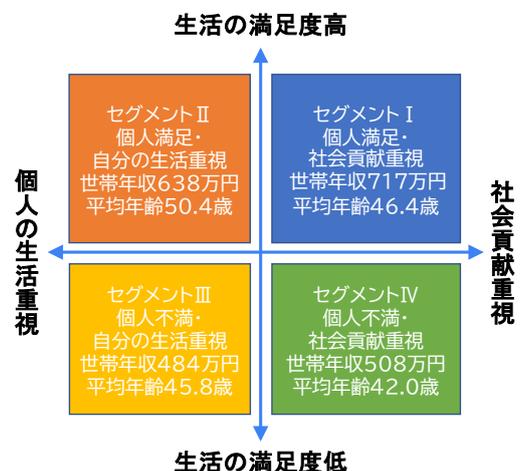
「価値観」軸として採用

【満足度の主成分分析結果】			PC1	PC2	PC3	PC4	PC5	PC6	PC7	PC8	PC9
生活の自立	身体 の 健康	Q1Aa_2	0.33	-0.37	0.02	0.32	-0.59	-0.42	0.36	-0.01	0.02
	精神的な健康	Q1Aa_3	0.34	-0.38	0.01	0.25	-0.19	0.50	-0.62	0.00	0.06
	所得と資産	Q1Aa_4	0.32	-0.13	0.60	0.17	0.56	-0.39	-0.14	0.06	0.06
	自由な時間	Q1Aa_5	0.28	-0.57	-0.34	-0.60	0.29	-0.03	0.14	-0.13	-0.04
つながり	社会とのつながり	Q1Ab_6	0.35	0.34	-0.31	0.14	0.13	-0.03	0.03	-0.44	0.66
	身近な人との相互承認	Q1Ab_7	0.33	0.18	-0.54	0.37	0.29	-0.05	0.04	0.46	-0.35
自己実現	自己実現	Q1Ac_8	0.35	0.26	0.17	-0.46	-0.25	0.06	0.01	0.63	0.33
	社会貢献	Q1Ac_9	0.34	0.39	0.02	-0.29	-0.24	-0.28	-0.36	-0.36	-0.50
将来の希望	将来への希望	Q1Ad_10	0.35	0.14	0.32	0.04	0.06	0.58	0.55	-0.20	-0.26

「置かれた状況」軸として採用

図表 D-2 価値観軸・置かれた状況軸に基づく生活者セグメントの主要属性

生活者セグメント別の主要属性			
	サンプル数	世帯年収(万円)	年齢(歳)
I	2,998	717	46.4
II	1,909	638	50.4
III	2,419	484	45.8
IV	2,674	508	42.0
合計	10,000	589	45.8



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査
(2021年9月に実施、回答者は1万人)

【付録 E】 順序ロジットモデルに基づくウェルビーイング関数の推計

生活者 1 万人アンケート調査結果の個票を用い、主観的満足度を被説明変数、世帯収入や各種属性、MRI 版ウェルビーイング各指標の満足度を説明変数とするウェルビーイング関数（主観的満足度関数）を推計した。推計手法には順序ロジットモデルを使用している。

ウェルビーイング関数の構造は以下のとおり：

$$SWB = f(x, y, z)$$

ここで、 SWB：アンケート調査における「問 5（総合的な満足度）」

x：主観的満足度に影響を及ぼす要因

（人間・社会・地球の要素に含まれる 36 指標の満足度）

y：世帯収入

z：主観的満足度に影響を及ぼすその他の属性要素

具体的な推計式は以下のとおりとなる。

$$\begin{aligned} \underset{\text{(主観的満足度指標)}}{\text{logit}(P(SWB_i \leq k))} &= \delta_{ij} \sum_j \underset{\text{(主観的満足度に影響を及ぼす要因)}}{\text{mif_subfactor}_j} \\ &+ \gamma_1 \underset{\text{(世帯所得)}}{\text{Income}_i} \\ &+ \gamma_2 \underset{\text{(年齢)}}{\text{Age}_i} + \gamma_3 \underset{\text{(年齢の二乗)}}{(\text{Age}_i)^2} + \gamma_8 \underset{\text{(子供の数)}}{\text{Children}_i} + \gamma_5 \underset{\text{(結婚ダミー:既婚=1)}}{\text{Married}_i} + \gamma_6 \underset{\text{(ローン残高)}}{\text{Loan}_i} + \gamma_7 \underset{\text{(貯蓄残高)}}{\text{Savings}_i} \\ &+ \varepsilon_i, k=1, 2, 3, 4, 5 \\ &\quad \text{(誤差項)} \end{aligned}$$

なお、説明変数として投入している主観的満足度に影響を及ぼす要因は、【付録 B】に示すとおりいずれも 5 段階の回答となっている。今回のウェルビーイング関数では、回答結果を 1~5 の数値変数として投入しており、段階が変化することによる影響が等しいと仮定している。各段階の変化がウェルビーイングに及ぼす影響は厳密には等しくないと考えられるが、今次推計では等分と仮定することが推計結果を著しくゆがめる可能性は少なく、一定の妥当性があるものと判断している。

担当者

山藤 昌志、木根原 良樹、酒井 博司、藤井 倫雅、志田 龍亮、鯉淵 正裕、西角 直樹、武田 洋子

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター

電話：03-6858-2717 メール：pecgroup@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部

電話：03-6705-6000 メール：media@mri.co.jp